

写

柏監第196号
令和2年8月25日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	加藤雅美
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	古川隆史
柏市監査委員	円谷憲人

令和元年度柏市歳入歳出決算及び基金運用状況審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

写

柏監第196号の2

令和2年8月25日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	加藤雅美
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	古川隆史
柏市監査委員	円谷憲人

令和元年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度柏市病院事業会計決算，柏市下水道事業会計決算及び柏市水道事業会計決算について審査した結果，次のとおり意見書を提出します。

令和元年度

柏市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

柏市監査委員

総 目 次

令和元年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見	1
令和元年度柏市公営企業会計決算審査意見	4 5

令和元年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見

目 次

第1 令和元年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総括	2
(1) 決算の概要について	2
ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について	2
イ 普通会計における財政指標について	4
ウ 歳入主要科目の収入額の状況について	6
エ 不用額の状況について	9
オ 市債の借入れ状況について	10
(2) 令和元年度決算に関する意見	11
ア 過年度支出について	11
イ 危機に耐えうる中長期的な視点を持った行財政運営について	12
ウ 市の財政状況に関する市民への情報発信について	15
エ マイナンバーカードの普及促進について	15
オ 業務改善に向けた取り組みについて	16
カ 部局を越えた事業連携の更なる強化について	18
6 一般会計	19
(1) 概要	19
(2) 歳入	21
(3) 歳出	29
7 特別会計	34
(1) 国民健康保険事業	34
(2) 公設総合地方卸売市場事業	35
(3) 介護老人保健施設事業	35
(4) 介護保険事業	36
(5) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	36
(6) 学校給食センター事業	37
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	37
(8) 後期高齢者医療事業	38

8	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物品	42
(3)	債権	43
(4)	基金	43
第2	令和元年度柏市基金運用状況審査意見	44
1	審査の対象	44
2	審査の期間	44
3	審査の方法	44
4	審査の結果	44
5	基金運用状況	44

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中の該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 表中の負数は、「△」で表した。
- 5 表中、前年度の該当数値なしあるいは0で、全額増加した場合は、「皆増」とした。
- 6 表中、当年度の該当数値なしあるいは0で、全額減少した場合は、「皆減」とした。
- 7 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

第1 令和元年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和元年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月12日まで

3 審査の方法

令和元年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、市が令和元年度中に執行した主要な事務事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たるとともに、工事請負契約、委託契約及び物品売買契約における検査状況等の調査を実施した。

4 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和元年度柏市歳入歳出決算書その他政令で定める書類等は、上記3のとおり審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、後述するとおり一部に改善を要するものが見られたが、おおむね適正かつ効率的になされているものと認めた。

なお、審査に当たり特に付すべきものと判断した意見については、次項以降に記したとおりである。

5 総括

(1) 決算の概要について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について

令和元年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入額が 207,515,592 千円で、前年度に比較して 7,187,994 千円増加している。また、歳出額は 200,564,032 千円で、前年度に比較して 6,712,218 千円増加している。

歳入歳出差引額は 6,951,560 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2,008,898 千円（継続費通次繰越額 425,699 千円、繰越明許費繰越額 1,549,453 千円、事故繰越し繰越額 33,746 千円）を差し引いた 4,942,662 千円が、令和元年度実質収支となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

(歳入) (単位：千円，%)

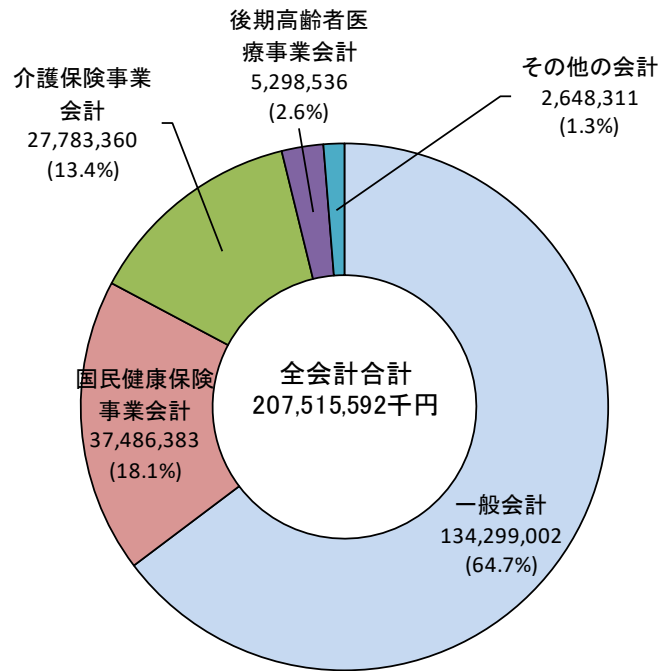
区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
一 般 会 計	(8,916) 134,299,002	(5,742) 128,488,787	(4,926) 129,282,701	104.5	99.4	101.8
特 別 会 計	(34,765) 73,216,590	(32,652) 71,838,811	(35,226) 78,711,297	101.9	91.3	100.4
合 計	(43,681) 207,515,592	(38,394) 200,327,598	(40,152) 207,993,998	103.6	96.3	101.3

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

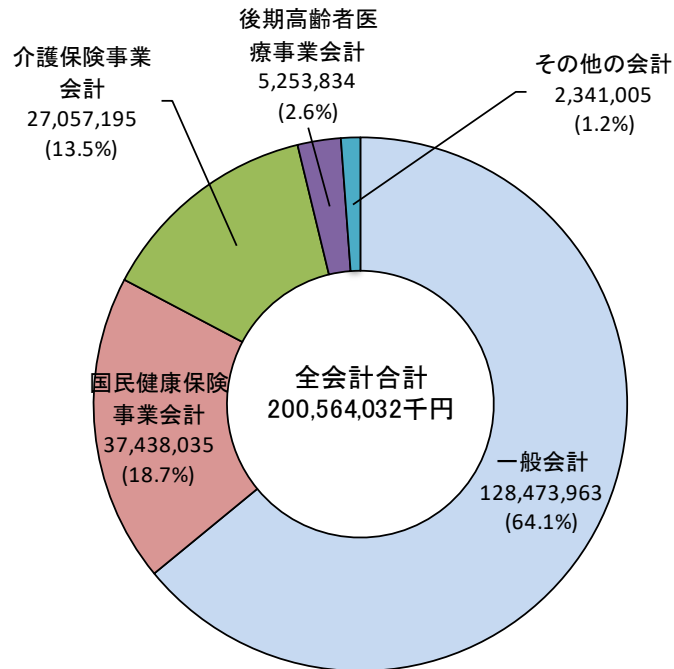
(歳出) (単位：千円，%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
一 般 会 計	128,473,963	123,027,761	123,855,935	104.4	99.3	101.7
特 別 会 計	72,090,069	70,824,053	76,850,506	101.8	92.2	102.9
合 計	200,564,032	193,851,814	200,706,441	103.5	96.6	102.2

歳入決算額の会計別構成 (単位：千円)



歳出決算額の会計別構成 (単位：千円)



* 「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業、介護老人保健施設事業、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業、学校給食センター事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る特別会計

イ 普通会計における財政指標について

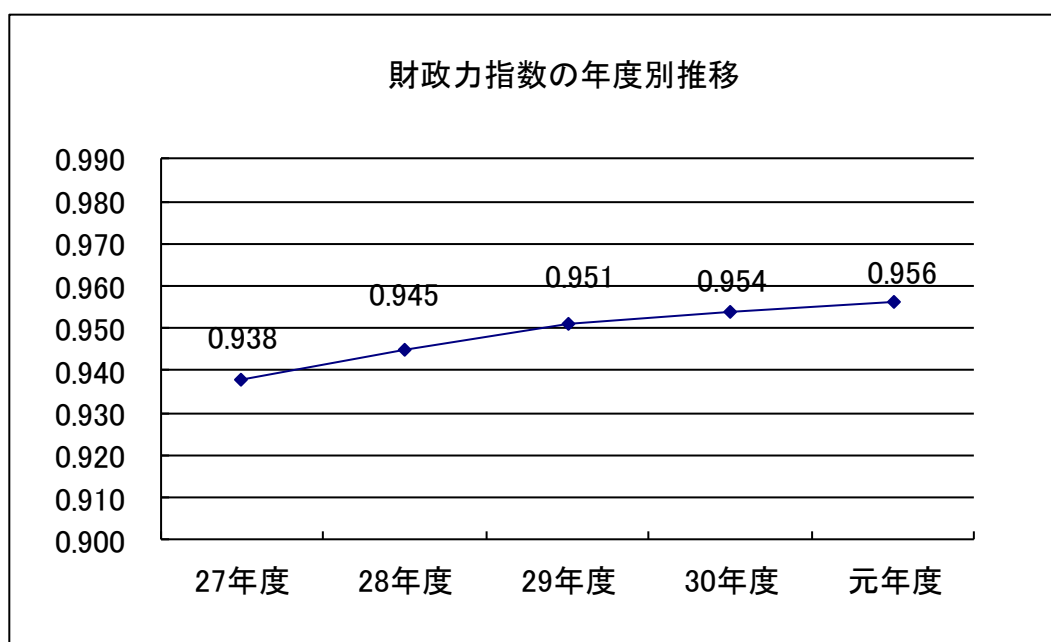
「普通会計」とは、会計上の区分範囲が相互に異なる地方公共団体又は会計年度間の財政状況を統一基準によって比較するために用いられる、統計上の会計区分である。

市においては、一般会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計により普通会計を構成している。

(ア) 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）

地方公共団体の財政力を判断する指標として用いられ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

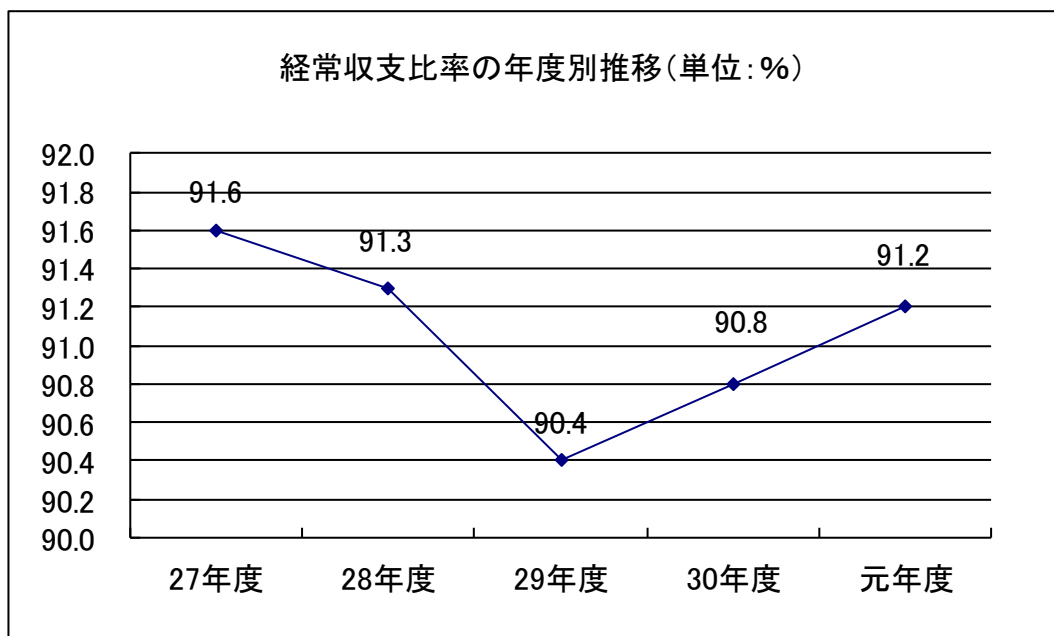
当年度の財政力指数は**0.956**で、前年度を**0.002**ポイント上回っている。



(イ) 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額）

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど、経常財源にゆとりが少ないと考えられている。

当年度の経常収支比率は91.2%で、前年度を0.4ポイント上回っている。



ウ 歳入主要科目の収入額の状況について

令和元年度中の主な収入について、現年分及び滞納繰越分それぞれの年度別決算状況の推移は次のとおりである。なお、収入済額には還付未済額が含まれているが、収入率は調定額に対する純収入済額（収入済額から還付未済額を差し引いたもの）の割合で算出している。

(ア) 市税

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	現年分	64,338,291	65,137,416	67,011,204	68,148,625	68,812,732
	滞納繰越分	2,863,365	2,380,474	2,027,873	1,879,998	1,872,619
	合計	67,201,656	67,517,890	69,039,077	70,028,623	70,685,351
収入済額	現年分	63,635,366	64,475,204	66,354,195	67,442,981	68,030,563
	滞納繰越分	961,571	850,859	647,220	585,484	589,889
	合計	64,596,937	65,326,063	67,001,415	68,028,465	68,620,452
収入率	現年分	98.90%	98.98%	99.01%	98.96%	98.85%
	滞納繰越分	33.56%	35.73%	31.89%	31.13%	31.48%
	合計	96.11%	96.75%	97.04%	97.14%	97.07%

(イ) 国民健康保険料・国民健康保険税（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	現年分	10,330,764	10,264,171	9,478,743	9,046,198	8,752,807
	滞納繰越分	4,865,818	4,673,239	4,519,858	4,280,264	4,064,597
	合計	15,196,582	14,937,410	13,998,601	13,326,462	12,817,404
収入済額	現年分	9,225,968	9,184,635	8,526,066	8,148,395	7,854,813
	滞納繰越分	844,938	809,847	759,917	724,749	669,285
	合計	10,070,905	9,994,483	9,285,983	8,873,144	8,524,098
収入率	現年分	89.15%	89.31%	89.75%	89.90%	89.54%
	滞納繰越分	17.33%	17.31%	16.80%	16.91%	16.46%
	合計	66.16%	66.78%	66.19%	66.46%	66.36%

(ウ) 介護保険料（介護保険事業特別会計）

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	現年分	5,692,361	5,903,737	6,050,831	7,034,748	7,009,157
	滞納繰越分	113,995	122,610	121,163	120,732	123,282
	合計	5,806,356	6,026,347	6,171,994	7,155,480	7,132,439
収 入 済 額	現年分	5,629,257	5,846,397	5,996,533	6,978,361	6,957,313
	滞納繰越分	20,476	23,917	20,343	19,091	20,260
	合計	5,649,733	5,870,314	6,016,876	6,997,452	6,977,573
収 入 率	現年分	98.85%	98.97%	99.04%	99.14%	99.19%
	滞納繰越分	17.96%	19.51%	16.79%	15.81%	16.43%
	合計	97.27%	97.35%	97.43%	97.73%	97.76%

(エ) 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療事業特別会計）

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	現年分	3,255,893	3,703,349	3,928,450	4,234,512	4,467,824
	滞納繰越分	55,850	62,206	65,902	67,224	77,605
	合計	3,311,742	3,765,555	3,994,352	4,301,736	4,545,429
収 入 済 額	現年分	3,236,055	3,685,680	3,910,252	4,211,577	4,439,380
	滞納繰越分	14,780	15,716	20,000	16,042	21,723
	合計	3,250,835	3,701,396	3,930,252	4,227,619	4,461,103
収 入 率	現年分	99.13%	99.24%	99.25%	99.17%	99.11%
	滞納繰越分	26.41%	25.21%	29.87%	23.80%	27.84%
	合計	97.91%	98.02%	98.10%	98.00%	97.89%

(オ) 保育料（受託措置費を除く）・時間外保育料

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	現年分	1,699,140	1,843,459	2,001,620	2,063,424	1,663,209
	滞納繰越分	38,312	47,060	51,224	56,629	61,885
	合計	1,737,452	1,890,519	2,052,844	2,120,053	1,725,094
収 入 済 額	現年分	1,679,556	1,826,472	1,982,823	2,041,435	1,647,386
	滞納繰越分	10,529	11,220	10,763	13,036	10,340
	合計	1,690,085	1,837,691	1,993,585	2,054,471	1,657,727
収 入 率	現年分	98.85%	99.08%	99.06%	98.93%	99.05%
	滞納繰越分	27.48%	23.84%	21.01%	23.02%	16.68%
	合計	97.27%	97.21%	97.11%	96.91%	96.09%

(カ) 市場施設使用料（公設総合地方卸売市場事業特別会計）

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年	令和元年度
調定額	現年分	249,969	254,463	271,039	267,234	271,709
	滞納繰越分	15,014	9,896	9,237	4,378	4,783
	合計	264,984	264,359	280,276	271,611	276,492
収入済額	現年分	249,587	253,846	267,430	262,778	266,187
	滞納繰越分	5,384	1,276	1,485	3,781	4,218
	合計	254,970	255,121	268,916	266,559	270,405
収入率	現年分	99.85%	99.76%	98.67%	98.33%	97.97%
	滞納繰越分	35.86%	12.89%	16.08%	86.37%	88.19%
	合計	96.22%	96.51%	95.95%	98.14%	97.80%

(キ) 市営住宅使用料

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	現年分	187,343	184,174	178,434	176,126	174,208
	滞納繰越分	82,342	72,117	68,880	64,537	63,498
	合計	269,685	256,291	247,314	240,663	237,706
収入済額	現年分	181,912	179,916	175,039	172,798	171,492
	滞納繰越分	6,539	7,439	7,720	4,287	4,716
	合計	188,451	187,355	182,759	177,085	176,208
収入率	現年分	97.10%	97.68%	98.10%	98.11%	98.44%
	滞納繰越分	7.94%	10.32%	11.21%	6.64%	7.43%
	合計	69.88%	73.09%	73.90%	73.58%	74.13%

(ク) 生活保護費返還金

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	現年分	73,608	71,957	128,648	102,414	109,413
	滞納繰越分	186,661	211,105	232,977	277,927	305,125
	合計	260,268	283,062	361,625	380,340	414,538
収入済額	現年分	25,203	27,105	60,538	54,918	44,603
	滞納繰越分	24,150	30,981	23,161	20,297	26,907
	合計	49,354	58,086	83,698	75,215	71,510
収入率	現年分	34.24%	37.67%	47.06%	53.62%	40.77%
	滞納繰越分	12.94%	14.68%	9.94%	7.30%	8.82%
	合計	18.96%	20.52%	23.15%	19.78%	17.25%

エ 不用額の状況について

「不用額」とは、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた額をいう。

令和元年度の一般会計・特別会計における不用額は11,883,787千円であり、前年度より4,396,339千円の増となった。

各会計及び一般会計（款別）の不用額及び予算現額内で不用額が占める「不用額率」の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	29年度		30年度		元年度	
	不用額	不用額率	不用額	不用額率	不用額	不用額率
一般会計	6,513,454	4.9%	5,100,258	3.8%	9,236,353	6.3%
国民健康保険事業特別会計	3,527,795	7.3%	1,004,988	2.6%	584,787	1.5%
公設総合地方卸売市場事業特別会計	121,601	10.9%	106,078	13.8%	128,695	17.6%
駐車場事業特別会計	7,025	2.1%	—	—	—	—
介護老人保健施設事業特別会計	28,291	13.1%	23,559	12.1%	12,586	6.7%
介護保険事業特別会計	2,171,859	8.1%	950,752	3.6%	1,399,607	4.9%
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	111,839	10.2%	130,408	9.7%	160,877	11.3%
学校給食センター事業特別会計	11,743	2.6%	13,100	2.8%	30,507	6.7%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,983	10.2%	12,675	26.4%	14,209	33.8%
後期高齢者医療事業特別会計	21,581	0.5%	145,630	2.8%	316,166	5.7%
一般会計・特別会計合計	12,519,170	5.8%	7,487,448	3.6%	11,883,787	5.4%

*駐車場事業特別会計は、平成29年度末をもって廃止。

(単位：千円)

款	29年度		30年度		元年度	
	不用額	不用額率	不用額	不用額率	不用額	不用額率
議会費	32,424	4.9%	23,917	3.4%	23,067	3.4%
総務費	404,151	3.3%	525,100	4.1%	2,180,058	19.6%
民生費	2,887,306	5.2%	1,943,192	3.5%	2,405,746	4.0%
衛生費	595,445	5.0%	519,255	4.3%	568,494	4.4%
労働費	9,040	11.6%	571	0.8%	1,336	2.0%
農林水産業費	317,301	29.9%	83,220	3.7%	222,572	7.0%
商工費	90,746	4.9%	102,718	5.6%	326,161	14.4%
土木費	821,594	5.2%	649,668	4.4%	1,750,245	11.5%
消防費	36,344	0.7%	129,306	2.5%	152,388	2.9%
教育費	1,033,811	5.7%	854,360	5.2%	1,389,741	6.0%
公債費	94,449	0.8%	110,678	1.0%	82,115	0.7%
諸支出金	129	93.9%	66	100.0%	0	—
予備費	190,715	—	158,207	—	134,431	—
一般会計合計	6,513,454	4.9%	5,100,258	3.8%	9,236,353	6.3%

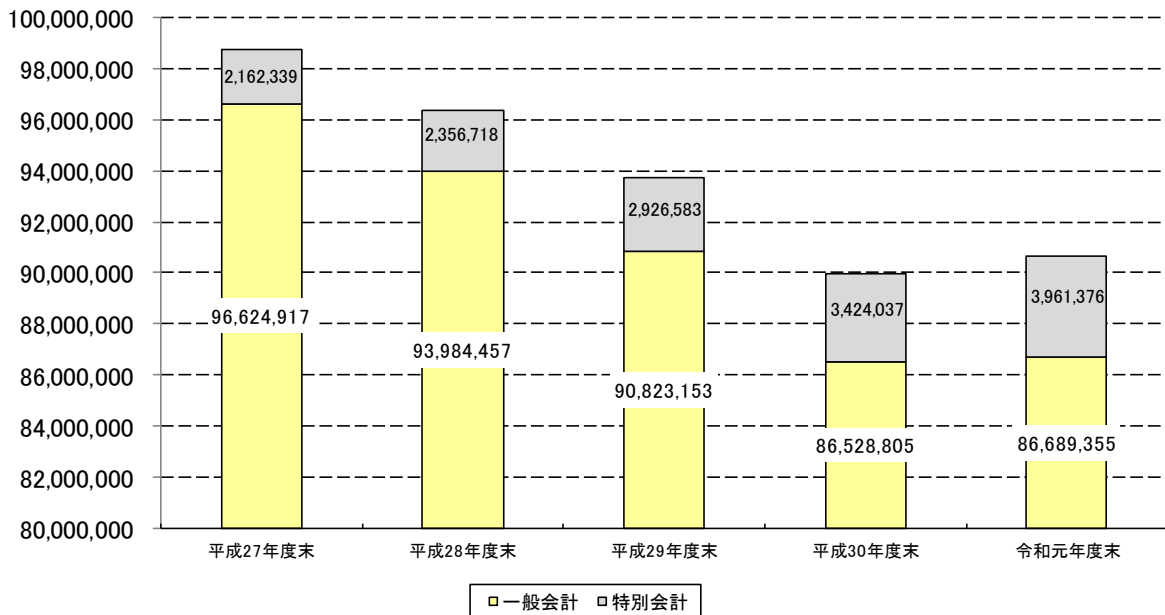
オ 市債の借入れ状況について

令和元年度末時点の一般会計・特別会計における市債残高は 90,650,732 千円であり、前年度末時点から 697,890 千円(0.8%増)となった。各会計及び一般会計の各款における市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

	款名称	平成30年度末(A)	令和元年度末(B)	増減(B-A)
一 般 会 計	総務債	389,788	340,891	△ 48,898
	民生債	460,243	846,385	386,141
	衛生債	1,995,330	1,592,060	△ 403,270
	土木債	15,552,085	14,071,622	△ 1,480,463
	消防債	513,594	435,130	△ 78,463
	教育債	9,437,210	12,948,260	3,511,050
	住民税等減税補てん債	1,760,781	1,345,217	△ 415,563
	臨時財政対策債	42,293,350	42,191,228	△ 102,122
	合併特例債	14,126,424	12,918,562	△ 1,207,862
	一般会計合計	86,528,805	86,689,355	160,550
	学校給食センター事業債	3,298	2,500	△ 797
	卸売市場事業債	583,475	600,825	17,350
	介護老人保健施設事業債	808,826	775,354	△ 33,472
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	122,995	130,995	8,000
	北柏駅北口土地区画整理事業債	1,905,444	2,451,702	546,258
	一般・特別会計合計	89,952,842	90,650,732	697,890

各年度末市債残高(元金)の推移 (単位:千円)



(2) 令和元年度決算に関する意見

ア 過年度支出について【全部署】【財政部財政課】

本件は、昨年度の決算審査において9件の過年度支出を確認し、意見を付したものであるが、令和元年度においても過年度支出が多数発生してしまった事案である。

決算審査において、平成30年度に支出されるべきであったが令和元年度に行われた過年度支出を16件確認した。また、過年度支出に伴い過年度戻入が発生している事案も存在した。

過年度支出が発生した原因は以下のとおり多岐にわたる。

- ・ 事務引継ぎの不備及び引継ぎを受けた者の認識不足
- ・ 支出すべき相手方からの請求の遅れ
- ・ 入力すべきデータの入力漏れ
- ・ 臨時職員の服務整理簿の年次有給休暇の記載漏れ
- ・ 担当職員の失念 など。

過年度支出は、地方自治法第208条に規定されている会計年度独立の原則の例外であり、地方自治法施行令第165条の8では「出納閉鎖後の支出は、これを現年度の歳出としなければならない。」と規定している。

過年度支出を行う際は、相応の理由により、前年度の予算から支出を行うべきものが出納閉鎖により前年度予算が執行できなくなり、やむなく予算執行部署が現年度予算から支出の決定をするもので、市長の承認を受ける必要がある(柏市財務規則第82条)。

また、過年度支出に関しては、令和元年7月に財政部財政課が副市長名で「適正な事務処理の徹底について」とした文書を発出し、全部署に対して対策を講じるよう通知している。

なお、事業者側からの請求書が送られてこないため、支払できずに過年度支出が生じたケースについては、事業者からの役務の提供を受け、双方で履行を確認し、市が検査した時点で、市としての支払義務は確定している。今後は、まず検査時点で事業者に対して請求書の提出を依頼し、過年度支出が発生しないよう徹底されたい。

一方、今回の案件の中には、報酬や謝礼金などの先方からの請求が伴わないものも含まれている。市が依頼をしたことへの対価を忘れるということは、市への信頼を損ねることになりかねず、あってはならない。

過年度支出は全部署で発生する可能性があるものである。その発生を必要最小限に抑えるため、予算執行管理について組織として確認ができる体制や、日頃からの伝票処理などのチェック体制の強化に取り組みたい。

また、財務を統括する財政課は、過年度支出について、引き続き全庁への周知を徹底されたい。

イ 危機に耐えうる中長期的な視点を持った行財政運営について

(ア) 収入の確保に向けた取組【財政部債権管理課】【財政部収納課】【地域づくり推進部広報広聴課】【地域づくり推進部スポーツ課】【市民生活部保険年金課】【保健福祉部高齢者支援課】【都市部公園緑政課】

市では、平成28年3月に策定した「第二次行政経営方針（平成28年度～平成32年度）」に基づき、持続可能な行政経営の実現を施策の1つに据え、その取組として、歳入確保の強化及び歳出抑制の推進を掲げている。

歳入確保の強化策として、企業誘致や都市基盤整備等により、法人市民税等の収入を増やすとともに、市税や保険料等の収納対策の強化を実施することとしている。また、歳出面では、人件費の適正化や公債費を抑制するとともに、社会保障費や補助金の見直しを行い、歳出削減を図ることとしている。

今回の決算において、歳入の根幹である市税について見ると、現年分は滞納整理を中心に取り組んだ結果、収納率は98.9%となった。また滞納繰越分は督促、催告及び財産状況を確認した上での差押えなどを進めた結果、収納率は31.5%となった。新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえて滞納整理業務の縮減を行った状況下においても、市税収入は7年連続の増収となっており、市税収納業務を所管する財政部収納課や債権管理課の努力の現れであると評価している。

一方、収入未済額について見ると、一般会計ベースで昨年度決算における収入未済額から約10億円増加している。要因としては、教育費等で年度末に国の補正予算がついて予算化した事業が翌年度に繰り越しとなり、その結果、歳入の国庫補助金が未収入となったことなどが挙げられるが、この中には市税等そのものの収入未済額も含まれていることから、引き続き収納率向上に努められたい。

また、市では収納率向上の取組として、市税や保険料等において、令和元年度からスマートフォンを活用したキャッシュレス決済方法の1つである「LINE Pay」を導入したところであり、以前よりも納付の利便性は向上している。今後も他の料金なども含めて様々な納付方法を検討し、収納率向上に取り組んでいただきたい。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活困窮者が増える中、国からは徴収猶予及び納税猶予を措置するよう通知があり、今後1年程度は積極的な滞納整理が進められない状況が続く見通しとのことである。

しかしながら、市税も料金も大前提として市民が負担能力等に応じて平等に納めていただく必要があることから、不正な徴収猶予申請等に十分留意して、今後も健全な財政運営を損なうことがないよう適正な収入確保に向け取り組んでいただきたい。また、滞納繰越分について、対象者の収入・保有資産等の属性分析を行い、その属性に応じた有効な対策を実行することを併せて検討されたい。

そのほか、収入の積極的な確保に向けた最近の有効な取組として、市の広報やホームページでの広告収入や公園・スポーツ施設等のネーミングライツ（命名権）が行われるようになっており、大堀川防災レクリエーション公園でもネーミングライツを募集するとのことである。今後、市税や料金収入以外で独自の収入確保は至上命題であり、分野によっては民間企業の収入獲得の手法を参考にする必要がある。危機に耐えうる行財政運営を将来にわたり持続していくために、より広い分野での収入確保について積極的に取り組まれたい。

(イ) 財政調整基金の適正な活用【財政部財政課】

令和元年度決算の概要を見ると、市税収入は納税義務者の増加等に伴い個人市民税などが伸び7年連続で前年度の収入額を上回った。また子育て世帯等の支援を目的とした国・県の補助金及び交付金も増加し、歳入全体で対前年度比4.5%増となった。

一方、歳出を見ると、引き続き社会保障費の増大により扶助費が対前年度比で7.4%増となり、また施設の老朽化対策や北部新設小学校用地取得などの事業を執行し、歳出全体で対前年度比4.4%増となった。

市では、第二次行政経営方針に基づき、歳入確保の強化及び歳出抑制の推進を図るための取組を進めてきており、令和元年度末の市債残高は約18億円削減され、財政状態は改善されてきているといえる。

令和元年度の経常収支比率は91.2%となり、対前年度比で0.4ポイント上昇したが、近隣市と比較するとほぼ同レベルである（次表参照）。比率の推移を見ると、少しずつではあるが年々上昇しており、財政の弾力性は失われつつある。

市普通会計の経常収支比率推移（過去3年）			（参考：30年度の近隣市の比率）	
29年度	30年度	元年度	松戸市	市川市
90.4%	90.8%	91.2%	93.0%	89.7%

今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、今後は対策のための支出が増大していくことが予想され、令和2年度の財政は大きく圧迫されることが懸念される。令和元年度は、財政調整基金からの繰り入れは抑制できたが、今後の財政需要は大きいと見込まれ、基金を取り崩して対応しなければならない事態となることも想定される。

中長期的視点で見ると、財政調整が可能な基金の確保は財政運営上の重要な課題であることから、歳入、歳出とも十分に精査を行い、より適正な基金の活用に努め、持続的な健全財政を維持できるよう尽力されたい。

(ウ) **新型コロナウイルス感染症の状況に対応した取組【全部署】**

新型コロナウイルス感染症は、令和2年2月頃から市内でも患者の発生が見られ、その後徐々に感染が広まってきた。感染症対策に直接関わる保健所業務の増大をはじめ、市施設の閉鎖、市民を集めての会議やイベントの中止、行政手続等の窓口対応の縮小、家庭ごみの増加など令和元年度末から市事業への様々な影響が出てきている。

市は新型コロナウイルス対策本部を設置し、応急対応、職員の応援体制、また令和2年度補正予算の必要な措置を行うなど、市全体で懸命に対応を図っているところであるが、現在も感染症が収まる兆しが見えていないところである。

引き続き、新型コロナウイルス対策に組織一丸となって取り組まれることはもちろん、市民が安心感を得られるよう、迅速で有用な情報発信に努めるよう期待する。

ウ 市の財政状況に関する市民への情報発信について【財政部財政課】

市では、財政状況を市民に理解してもらうため、広報かしわやホームページに予算・決算の概要を掲載するとともに、市の財政を平易な言葉で説明した「どうなっているの柏市の財政」や「柏市のわかりやすい予算」等のパンフレットを作成し、市民への情報発信を行っている。

今般の新型コロナウイルス感染症対策に伴う大幅な歳出増などの状況を踏まえれば、市民が財政状況について正しく理解できるよう、より丁寧な説明を行うことは、市の責務である。

また、市の借金である市債について、平成16年度をピークに残高は減少しているものの、令和元年度の一般会計決算では、北部新設小学校用地取得などにより約113億円の借入れを行っており、今後も公共施設の整備や老朽化対策など長期にわたる費用負担が見込まれる事業が複数計画されている。

とくに将来の納税者となる小・中・高の児童・生徒には、市が置かれている財政状況を正しく理解してもらうことが重要であり、財政部財政課においては、既存の取組に加え、若い世代に向けた市の財政状況に関する情報発信を積極的に行っていただきたい。

エ マイナンバーカードの普及促進について【企画部情報・業務改善課】

【市民生活部市民課】

マイナンバー制度は、社会保障、税及び災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人情報が同一人の情報であることを確認するために活用され、また行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤として、国や自治体が普及・啓発に努めているものである。平成25年に制度が創設され、平成27年10月以降に国民一人一人にマイナンバーが付番された。マイナンバーカードを保有することにより、行政手続が簡素化・迅速化され、市及び市民にとってメリットの大きい制度である。具体的には、マイナポータルが利用できたり、健康保険証として使用(令和3年3月予定)できるようになり、また、取得促進キャンペーンにより、キャッシュレスでチャージ又は買い物をするとマイナポイントが付与される(令和2年9月から)といった特典を得ることができる。

しかしながら、マイナンバーカードの交付率については、令和2年4月1日現在で、全国で16.0%、千葉県で17.0%、柏市で17.5%(出典：総務省ホームページ「マイナンバーカード交付状況」)となっており、

柏市の交付率は国や県を若干上回るものとなっているものの国の目標に対して依然低いままである。

こうした背景には、マイナンバーカードにおける個人情報の管理に対する不安や交付手続が不便であるなど、普及に向けては改善すべき課題が存在することが挙げられている。また、マイナンバーカードを取得することによる各種手続等の利便性向上や上記特典などの付加価値の向上を求める意見が多く寄せられている状況にある。

市としては、国に対してこうした課題への迅速な対応を求めるとともに、交付率の更なる向上を図るため、市民に向けてマイナンバーカードの保有メリット等についてさまざまな機会を捉え工夫してPRしていただきたい。

なお、マイナンバーカードの普及に伴い、行政手続が簡素化され、市民の利便性が向上し、直接市役所の窓口に行かなくても手続の種類によっては、用件を済ますことができるようになる。今後、一定程度普及した折には、時機を見て、企画部と市民生活部とで連携し、市の窓口業務を分析し、そのあり方等も検討されたい。

オ 業務改善に向けた取り組みについて

(ア) 不明金の発生について【地域づくり推進部増尾近隣センター】【会計課】

柏市財務規則第27条には、「歳入は、法令、条例、契約等の定めるところに従い、確実かつ厳正に徴収又は収納しなければならない」と規定されている。本件は、令和元年度中に、増尾近隣センター及び会計課で不明金が発生していたことが確認された事案である。確認した内容は次のとおりである。

増尾近隣センターにおける不明金10,000円は、令和元年12月19日の精算点検時に現金が10,000円多いことが判明したものである。確認したところ、納付書、受付票及びレジから打ち出した点検レシートの金額が同じであったため、窓口収納時における現金の数え間違い、または納付書一式を誤って返還した可能性を考え調査したが、原因は特定できなかった。また、一定期間、問い合わせ等もなかったため、令和2年3月30日に副市長決裁により不明金として収入したものである。

会計課における不明金600円については、令和元年6月19日、終業後のレジ締め作業において現金が600円多いことが判明したもので、納

付書と受付票の記載金額が同じであったため、釣銭金額を間違っただけと
考え調査したが、増尾近隣センターと同様、原因が特定できなかったため、
3週間後に副市長決裁により不明金として収入したものである。

不明金は発生しないことが望ましいが、万が一にも発生してしまった場
合には、発生したことを速やかに明らかにするとともに、迅速に原因究明
を図るべきである。対応の遅れは再発につながるだけでなく、税及び料金を
納付している市民に督促状が送付されるなど、市民へ多大な迷惑をかける
可能性があり、行政への不信感を与えかねない。

窓口等で現金等を取扱う部署の職員は、このことを肝に銘じ、窓口での
公金取扱事務におけるマニュアル及び業務手順書等の確認と必要かつ実効
性のある見直しを行うとともに、業務に当たる職員への日頃の意識付けや
手順の徹底など、考えられるあらゆる対策をとり、窓口における公金取扱
事務の改善について、さらに踏み込んだ再発防止策を講じられたい。

また、会計課は不明金が発生した場合に適正に処理するために、拾得物
等の手続などとあわせて事後処理手続を明確化させるためのマニュアルを
関係課と連携して整備の上、全ての公金取扱部署に確実に周知徹底を図ら
れたい。

(イ) 消費税申告の誤りについて【経済産業部公設市場】

本件は、公設総合地方卸売市場事業特別会計において、消費税及び地方
消費税の申告誤りが発生した事案である。

本件の経緯は、令和元年9月30日に平成30年度分消費税及び地方消
費税確定申告書を税務署に提出したが、同年12月に税務署より申告に疑
義があるとの連絡を受けた。その後、令和2年1月、税務調査が行われ、
税務署からの指摘を受け修正申告を行い、過少申告加算税及び延滞税の合
計3,359,800円を本来支払うべき税額のほか追加で支払ったもの
である。

原因としては、担当者が申告書の作成の際に、市場施設使用料の課税売
上の計上漏れにより申告誤りが発生したためである。また、事務処理上の
ミスや事実誤認等の防止措置も含め、適正な申告事務が執行できるよう、
組織として必要な複数人による内部牽制体制が構築されていなかった。

今後は、税務申告書作成のもとになる課税非課税等の取引金額の集計資
料の複数の担当者によるチェック体制の構築や、消費税に関する内部研修
の充実など、再発防止策の強化に取り組まれたい。

また、今回発生した事案は、消費税申告義務を有する全事業において発生する可能性がある。該当部署は、今一度、消費税申告に係る手続を再確認し、申告誤りが発生しないよう組織としてのチェック体制の強化に努められたい。

カ 部局を越えた事業連携の更なる強化について【全部署】

令和元年度定期監査において、複数課で実施している類似事業については、より良い市民サービスの提供が図られるよう、担当部署間の連携を求めたところである。

そのような中、子育てに関する相談支援については、こども部及び保健所を中心とし、保健福祉部や教育委員会とも調整を図りながら、各部局の役割を明確にした上で連携して子育て世帯の支援に取り組んでいる。

しかし、現在、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出の自粛など、これまでとは異なる環境での子育てを余儀なくされている状況では、子育てに困難を感じる市民が増加していることが推察される。また全国的には児童虐待の事件、事故が複数報道されている。

先に述べたとおり、市では既に複数の部局が連携して子育て施策を実施しているが、データ管理のシステムが部局ごとに異なるなど、情報共有に関する課題があるものと認識している。

困難な状況下でも市民が安心して子育てができ、また子どもたちの健やかな育ちが守られる環境づくりのため、子どもに関わる全部署の更なる連携強化を図るとともに、個人情報の保護や国の方針に留意しながら、子育てに関する情報を集約・共有し、子育て支援に一元的に活用できるシステム構築に向けた検討を引き続き行っていただきたい。

6 一般会計

(1) 概要

令和元年度における一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算額（年度内に収入された現金の総額）から歳出決算額（年度内に支出された現金の総額）を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は5,825,039千円となった。

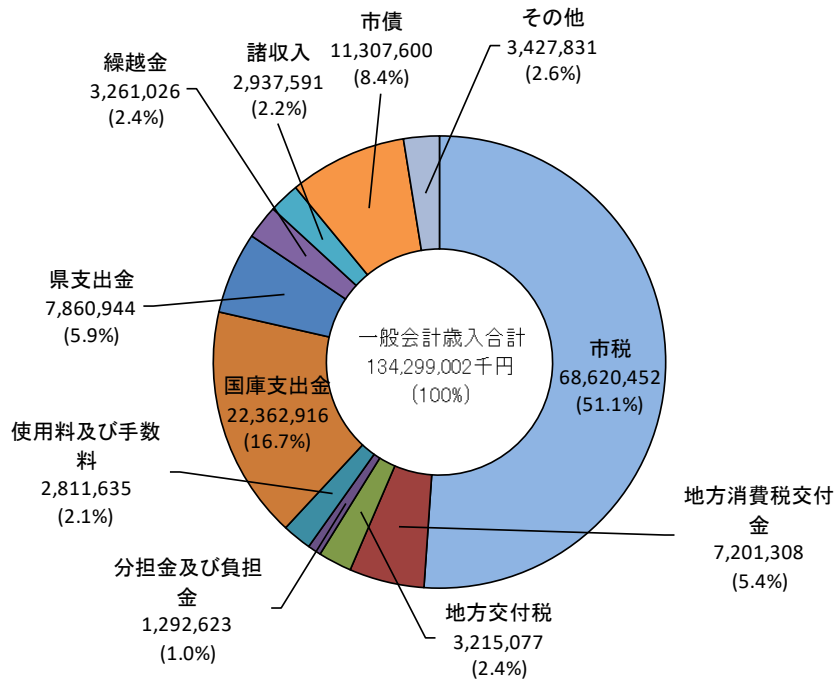
この額から翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度繰越事業に充てる財源）2,001,395千円を差し引いた結果、3,823,644千円が実質収支額（翌年度財源として自由に使用できる繰越金）となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。

なお、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、△477,188千円となった。

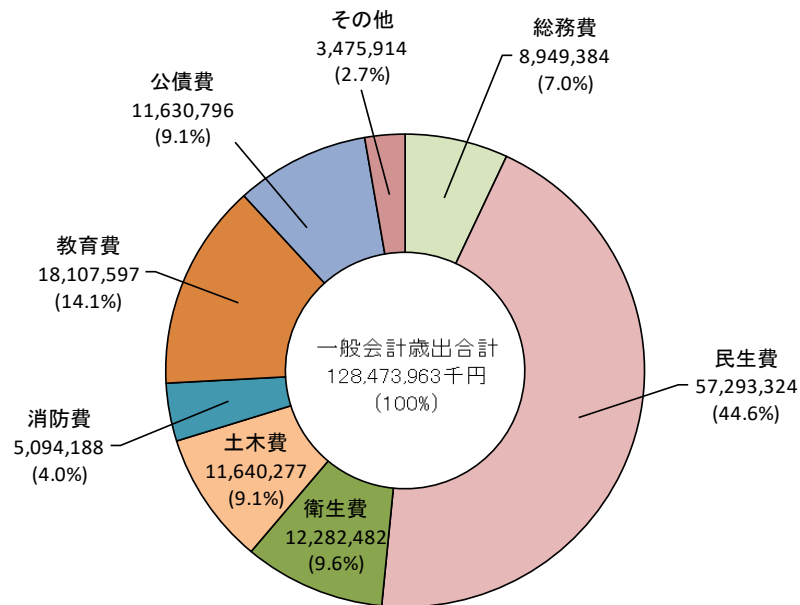
（単位：千円、％）

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	145,490,758	108.8	133,691,433	99.9	133,858,994	99.5
歳 入 決 算 額	134,299,002	104.5	128,488,787	99.4	129,282,701	101.8
歳 出 決 算 額	128,473,963	104.4	123,027,761	99.3	123,855,935	101.7
歳入歳出差引額	5,825,039	106.7	5,461,026	100.6	5,426,766	103.1
翌年度へ繰り越すべき財源	2,001,395	172.5	1,160,195	64.0	1,813,150	70.3
実 質 収 支 額	3,823,644	88.9	4,300,831	119.0	3,613,617	134.6
単年度収支額	△477,188	—	687,215	—	928,805	—

一般会計歳入決算額の款別構成 (単位：千円)



一般会計歳出決算額の款別構成 (単位：千円)



*「その他」＝(歳入決算額) 地方譲与税, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, ゴルフ場利用税交付金, 自動車取得税交付金, 環境性能割交付金, 国有提供施設等所在市町村助成交付金, 地方特例交付金, 交通安全対策特別交付金, 財産収入, 寄附金, 繰入金

(歳出決算額) 議会費, 労働費, 農林水産業費, 商工費

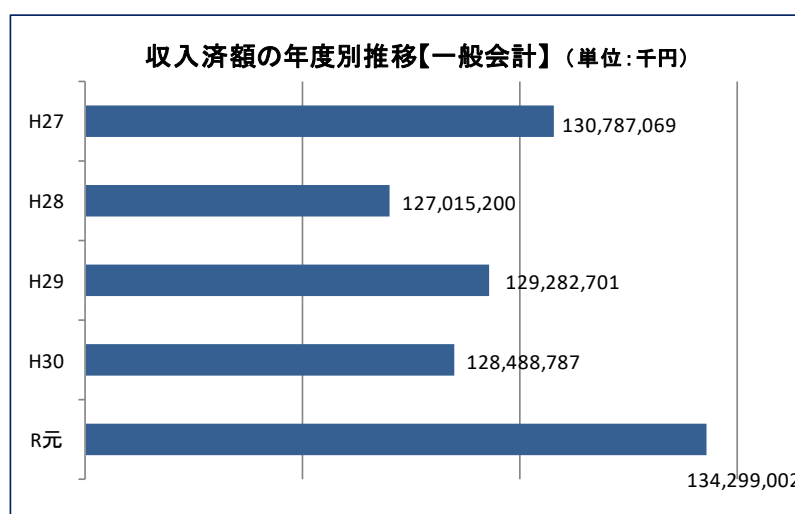
(2) 歳入

一般会計の歳入における決算状況は、次のとおりである。

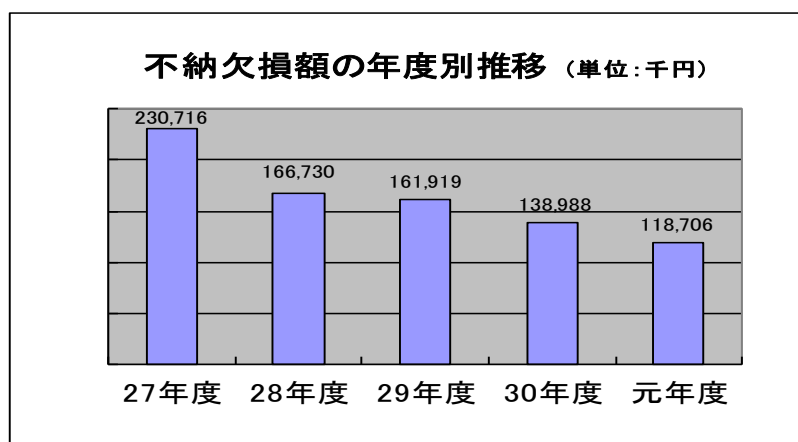
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	145,490,758	138,466,028	(8,916) 134,299,002	118,706	4,057,236	92.3	97.0
30 年 度	133,691,433	131,703,094	(5,742) 128,488,787	138,988	3,081,061	96.1	97.6
対前年度増減	11,799,326	6,762,935	5,810,215	△ 20,282	976,175		

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

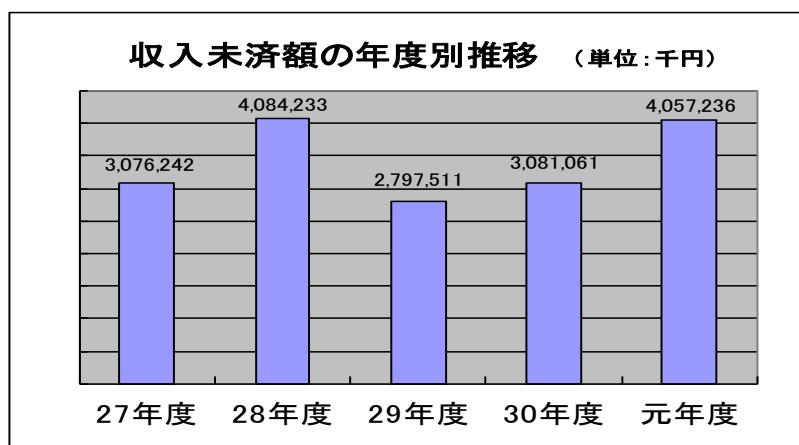
調定額、収入済額及び収入未済額が前年度から増加、不納欠損額が減少している。



「不納欠損額」とは、消滅時効の成立により消滅した債権の額や、債務者の破産などにより回収不能と判断して債権を放棄した額を計上したものである。



「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、翌年5月末日の出納閉鎖時点（前年度から繰り越された歳入にあつては、年度末時点）までに納入されなかった額をいう。



歳入に占める自主財源（市税、使用料及び手数料、財産収入等、自治体が自主的に収入できる財源）と依存財源（地方交付税、国庫支出金、地方債等、収入状況が国県等の裁量に左右される財源）との構成状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比
自 主 財 源	79,272,226	97.2	59.0	81,570,421	101.3	63.5	80,495,815	102.3	62.3
依 存 財 源	55,026,776	117.3	41.0	46,918,366	96.2	36.5	48,786,886	101.0	37.7
合 計	134,299,002	104.5	100.0	128,488,787	99.4	100.0	129,282,701	101.8	100.0

第1款 市 税

(決算構成比： 51.1 %)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	68,169,000	70,685,351	(8,893) 68,620,452	116,219	1,957,573	100.7	97.1
30 年 度	66,360,000	70,028,623	(5,742) 68,028,465	123,428	1,882,473	102.5	97.1
対前年度増減	1,809,000	656,727	591,987	△ 7,209	75,100		

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

第2款 地方譲与税

(決算構成比： 0.6 %)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	756,517	826,868	826,868	0	0	109.3	100.0
30 年 度	740,000	804,774	804,774	0	0	108.8	100.0
対前年度増減	16,517	22,094	22,094	0	0		

第3款 利子割交付金

(決算構成比： 0.1%未満)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	60,000	50,989	50,989	0	0	85.0	100.0
30 年 度	60,000	95,616	95,616	0	0	159.4	100.0
対前年度増減	0	△ 44,627	△ 44,627	0	0		

第4款 配当割交付金 (決算構成比： 0.3 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	300,000	354,928	354,928	0	0	118.3	100.0
30年度	300,000	313,870	313,870	0	0	104.6	100.0
対前年度増減	0	41,058	41,058	0	0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (決算構成比： 0.2 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	300,000	233,481	233,481	0	0	77.8	100.0
30年度	300,000	289,198	289,198	0	0	96.4	100.0
対前年度増減	0	△ 55,717	△ 55,717	0	0		

第6款 地方消費税交付金 (決算構成比： 5.4 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	7,000,000	7,201,308	7,201,308	0	0	102.9	100.0
30年度	6,900,000	7,404,228	7,404,228	0	0	107.3	100.0
対前年度増減	100,000	△ 202,920	△ 202,920	0	0		

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (決算構成比： 0.1%未満)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	20,000	22,218	22,218	0	0	111.1	100.0
30年度	20,000	22,160	22,160	0	0	110.8	100.0
対前年度増減	0	58	58	0	0		

第8款 自動車取得税交付金 (決算構成比： 0.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	90,000	170,899	170,899	0	0	189.9	100.0
30年度	180,000	290,822	290,822	0	0	161.6	100.0
対前年度増減	△ 90,000	△ 119,923	△ 119,923	0	0		

第9款 環境性能割交付金 (決算構成比： 0.1%未満)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	47,000	49,940	49,940	0	0	106.3	100.0
30年度	-	-	-	-	-	-	-
対前年度増減	47,000	49,940	49,940	0	0		

*環境性能割交付金は、令和元年度から新設された。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (決算構成比： 0.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	140,000	152,084	152,084	0	0	108.6	100.0
30年度	140,000	154,714	154,714	0	0	110.5	100.0
対前年度増減	0	△ 2,630	△ 2,630	0	0		

第11款 地方特例交付金 (決算構成比： 0.9 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	1,348,482	1,171,301	1,171,301	0	0	86.9	100.0
30年度	400,000	423,983	423,983	0	0	106.0	100.0
対前年度増減	948,482	747,318	747,318	0	0		

第12款 地方交付税 (決算構成比： 2.4 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	3,088,956	3,215,077	3,215,077	0	0	104.1	100.0
30年度	3,321,697	3,335,157	3,335,157	0	0	100.4	100.0
対前年度増減	△ 232,741	△ 120,080	△ 120,080	0	0		

第13款 交通安全対策特別交付金 (決算構成比： 0.1%未満)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	40,000	46,223	46,223	0	0	115.6	100.0
30年度	45,000	47,649	47,649	0	0	105.9	100.0
対前年度増減	△ 5,000	△ 1,426	△ 1,426	0	0		

第14款 分担金及び負担金 (決算構成比： 1.0 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	1,395,415	1,342,658	(17) 1,292,623	490	49,561	92.6	96.3
30年度	1,384,897	1,459,138	1,432,123	174	26,840	103.4	98.1
対前年度増減	10,518	△ 116,480	△ 139,500	316	22,721		

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

第15款 使用料及び手数料 (決算構成比： 2.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	2,770,585	2,945,396	(6) 2,811,635	1,538	132,230	101.5	95.5
30年度	3,175,786	3,307,434	3,193,054	3,407	110,972	100.5	96.5
対前年度増減	△ 405,201	△ 362,037	△ 381,419	△ 1,869	21,258		

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

第16款 国庫支出金 (決算構成比： 16.7 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	24,328,246	23,526,678	22,362,916	0	1,163,762	91.9	95.1
30年度	20,936,473	20,851,670	20,205,923	0	645,747	96.5	96.9
対前年度増減	3,391,773	2,675,007	2,156,992	0	518,015		

第17款 県支出金 (決算構成比： 5.9 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	8,325,743	8,176,337	7,860,944	0	315,393	94.4	96.1
30年度	7,540,256	7,412,343	7,369,871	0	42,472	97.7	99.4
対前年度増減	785,487	763,994	491,073	0	272,921		

第18款 財産収入 (決算構成比： 0.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	134,008	117,378	117,020	0	358	87.3	99.7
30年度	135,092	170,900	170,900	0	0	126.5	100.0
対前年度増減	△ 1,084	△ 53,522	△ 53,880	0	358		

第19款 寄附金 (決算構成比： 0.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	123,150	159,099	159,099	0	0	129.2	100.0
30年度	103,450	117,571	117,571	0	0	113.6	100.0
対前年度増減	19,700	41,529	41,529	0	0		

第20款 繰入金

(決算構成比： 0.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	4,561,336	72,781	72,781	0	0	1.6	100.0
30年度	4,666,794	2,192,522	2,192,522	0	0	47.0	100.0
対前年度増減	△ 105,458	△ 2,119,741	△ 2,119,741	0	0		

第21款 繰越金

(決算構成比： 2.4 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	3,261,026	3,261,026	3,261,026	0	0	100.0	100.0
30年度	3,526,766	3,526,766	3,526,766	0	0	100.0	100.0
対前年度増減	△ 265,739	△ 265,740	△ 265,740	0	0		

第22款 諸収入

(決算構成比： 2.2 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	2,997,894	3,376,408	2,937,591	458	438,359	98.0	87.0
30年度	3,043,622	3,293,556	2,909,021	11,979	372,556	95.6	88.3
対前年度増減	△ 45,728	82,853	28,570	△ 11,520	65,803		

第23款 市債

(決算構成比： 8.4 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	16,233,400	11,307,600	11,307,600	0	0	69.7	100.0
30年度	10,411,600	6,160,400	6,160,400	0	0	59.2	100.0
対前年度増減	5,821,800	5,147,200	5,147,200	0	0		

(3) 歳出

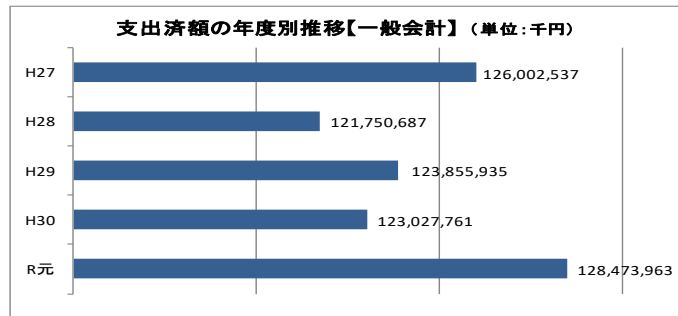
一般会計の歳出における決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	145,490,758	128,473,963	(425,699) 2,968,126	(1,545,203) 4,781,434	(30,493) 30,882	9,236,353	88.3
30年度	133,691,433	123,027,761	(336,565) 1,753,484	(803,160) 3,789,460	(20,470) 20,470	5,100,258	92.0
対前年度 増減	11,799,326	5,446,202	1,214,641	991,974	10,412	4,136,096	

* () 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

支出済額及び不用額は前年度から増加している。翌年度繰越額は、継続費通次繰越，繰越明許費及び事故繰越しともに増加している。



また、歳出に占める義務的経費，投資的経費及びその他の経費の構成状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	元年度			30年度			29年度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
義務的経費	68,795,628	104.7	53.5	65,706,522	99.9	53.4	65,773,093	100.1	53.1
投資的経費	13,862,413	137.1	10.8	10,110,258	71.5	8.2	14,144,283	119.7	11.4
その他の経費	45,815,922	97.0	35.7	47,210,981	107.4	38.4	43,938,559	99.3	35.5
合計	128,473,963	104.4	100.0	123,027,761	99.3	100.0	123,855,935	101.7	100.0

*投資的経費には、災害復旧事業費が含まれる。

第1款 議会費 (決算構成比： 0.5 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	678,850	655,783	0	0	0	23,067	96.6
30年度	694,663	670,747	0	0	0	23,917	96.6
対前年度 増減	△ 15,813	△ 14,963	0	0	0	△ 850	

第2款 総務費 (決算構成比： 7.0 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	11,139,749	8,949,384	0	0	(10,307) 10,307	2,180,058	80.3
30年度	12,697,704	12,127,924	0	(42,281) 42,281	(2,399) 2,399	525,100	95.5
対前年度 増減	△ 1,557,955	△ 3,178,540	0	△ 42,281	7,908	1,654,958	

* () 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第3款 民生費 (決算構成比： 44.6 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	59,806,986	57,293,324	0	(106,660) 106,660	(1,255) 1,255	2,405,746	95.8
30年度	56,127,313	53,903,960	(41,094) 270,594	(8,250) 9,567	0	1,943,192	96.0
対前年度 増減	3,679,672	3,389,365	△ 270,594	97,093	1,255	462,554	

* () 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第4款 衛生費 (決算構成比： 9.6 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	12,999,612	12,282,482	(54,136) 137,136	(8,942) 11,500	0	568,494	94.5
30年度	12,199,042	11,679,787	0	0	0	519,255	95.7
対前年度 増減	800,570	602,695	137,136	11,500	0	49,239	

* () 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第5款 労働費 (決算構成比： 0.1%未満)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	66,101	64,765	0	0	0	1,336	98.0
30年度	70,473	69,902	0	0	0	571	99.2
対前年度 増減	△ 4,372	△ 5,137	0	0	0	765	

第6款 農林水産業費 (決算構成比： 0.6%)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	3,181,917	817,688	(188,608)	(41,393)	(4,950)	222,572	25.7
30年度	2,239,265	915,213	(140,095)	(11,717)	0	83,220	40.9
対前年度 増減	942,652	△ 97,525	731,734	164,141	4,950	139,352	

* () 内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第7款 商工費 (決算構成比： 1.5%)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	2,263,839	1,937,678	0	0	0	326,161	85.6
30年度	1,836,263	1,708,393	0	(0)	(4,979)	102,718	93.0
対前年度 増減	427,576	229,285	0	△ 20,173	△ 4,979	223,443	

* () 内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第8款 土木費 (決算構成比： 9.1%)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	15,217,977	11,640,277	(6,101)	(855,964)	(13,384)	1,750,245	76.5
30年度	14,756,976	12,698,122	(155,376)	(527,373)	(10,839)	649,668	86.0
対前年度 増減	461,001	△ 1,057,845	△ 220,689	636,024	2,934	1,100,577	

* () 内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第9款 消防費

(決算構成比： 4.0 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	5,246,850	5,094,188	0	0	(274) 274	152,388	97.1
30年度	5,195,319	5,023,951	0	(38,085) 42,062	0	129,306	96.7
対前年度 増減	51,531	70,237	0	△ 42,062	274	23,082	

* () 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第10款 教育費

(決算構成比： 14.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	23,041,535	18,107,597	(176,855) 837,055	(532,243) 2,706,819	(323) 323	1,389,741	78.6
30年度	16,554,408	13,178,707	0	(175,454) 2,519,088	(2,253) 2,253	854,360	79.6
対前年度 増減	6,487,128	4,928,890	837,055	187,731	△ 1,929	535,381	

* () 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第12款 公債費

(決算構成比： 9.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	11,712,911	11,630,796	0	0	0	82,115	99.3
30年度	11,161,733	11,051,055	0	0	0	110,678	99.0
対前年度 増減	551,178	579,741	0	0	0	△ 28,563	

第13款 諸支出金

(決算構成比： 0%)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	0	0	0	0	0	0	—
30年度	66	0	0	0	0	66	0.0
対前年度 増減	△ 66	0	0	0	0	△ 66	

第 1 4 款 予備費

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	計	
元 年 度	300,000	200,000	△ 365,569	134,431	134,431
30 年 度	300,000	0	△ 141,793	158,207	158,207
対前年度増減	0	200,000	△ 223,776	△ 23,776	△ 23,776

7 特別会計

特別会計とは、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計のことである。特別会計のうち、公営企業会計を除く歳入歳出決算状況については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	38,022,822	41,796,639	(18,335) 37,486,383	393,434	3,935,156	98.6	89.7
30 年 度	38,897,189	42,600,622	(16,502) 38,128,406	360,415	4,128,303	98.0	89.5
対前年度増減	△ 874,367	△ 803,983	△ 642,022	33,019	△ 193,147		

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
元 年 度	38,022,822	37,438,035	0	0	0	584,787	98.5
30 年 度	38,897,189	37,892,201	0	0	0	1,004,988	97.4
対前年度増減	△ 874,367	△ 454,166	0	0	0	△ 420,201	

(2) 公設総合地方卸売市場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	732,238	734,107	724,323	0	9,785	98.9	98.7
30 年 度	768,822	789,365	780,499	1,569	7,296	101.5	98.9
対前年度増減	△ 36,584	△ 55,257	△ 56,177	△ 1,569	2,488		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
元 年 度	732,238	603,543	0	0	0	128,695	82.4
30 年 度	768,822	645,506	0	(1,738) 17,238	0	106,078	84.0
対前年度増減	△ 36,584	△ 41,963	0	△ 17,238	0	22,617	

* () 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

(3) 介護老人保健施設事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	187,000	182,063	182,061	0	3	97.4	100.0
30 年 度	195,000	176,951	176,951	0	0	90.7	100.0
対前年度増減	△ 8,000	5,112	5,110	0	3		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
元 年 度	187,000	174,414	0	0	0	12,586	93.3
30 年 度	195,000	171,441	0	0	0	23,559	87.9
対前年度増減	△ 8,000	2,973	0	0	0	△ 10,973	

(4) 介護保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	28,457,517	27,939,097	(4,816) 27,783,360	39,363	121,191	97.6	99.4
30 年 度	26,664,506	26,303,796	(4,102) 26,144,270	38,509	125,119	98.0	99.4
対前年度増減	1,793,011	1,635,301	1,639,089	853	△ 3,928		

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
元 年 度	28,457,517	27,057,195	0	0	(715) 715	1,399,607	95.1
30 年 度	26,664,506	25,713,754	0	0	0	950,752	96.4
対前年度増減	1,793,011	1,343,441	0	0	715	448,855	

* () 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

(5) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	1,421,779	1,268,994	1,241,144	0	27,850	87.3	97.8
30 年 度	1,339,265	1,066,918	1,029,018	0	37,900	76.8	96.4
対前年度増減	82,514	202,076	212,126	0	△ 10,050		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
元 年 度	1,421,779	1,107,764	0	(4,250) 103,900	(2,538) 49,238	160,877	77.9
30 年 度	1,339,265	904,557	0	(13,300) 304,300	0	130,408	67.5
対前年度増減	82,514	203,207	0	△ 200,400	49,238	30,469	

* () 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

(6) 学校給食センター事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	458,000	457,152	452,608	295	4,249	98.8	99.0
30年度	470,000	481,569	477,869	134	3,566	101.7	99.2
対前年度増減	△ 12,000	△ 24,417	△ 25,261	161	682		

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	458,000	427,493	0	0	0	30,507	93.3
30年度	470,000	456,900	0	0	0	13,100	97.2
対前年度増減	△ 12,000	△ 29,407	0	0	0	17,407	

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	42,000	55,007	48,175	0	6,832	114.7	87.6
30年度	48,000	55,629	48,328	0	7,301	100.7	86.9
対前年度増減	△ 6,000	△ 621	△ 152	0	△ 469		

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
元年度	42,000	27,791	0	0	0	14,209	66.2
30年度	48,000	35,325	0	0	0	12,675	73.6
対前年度増減	△ 6,000	△ 7,534	0	0	0	1,534	

(8) 後期高齢者医療事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元 年 度	5,570,000	5,382,862	(11,614) 5,298,536	8,333	87,607	95.1	98.4
30 年 度	5,150,000	5,127,587	(12,047) 5,053,470	8,360	77,805	98.1	98.6
対前年度増減	420,000	255,275	245,066	△ 27	9,803		

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
元 年 度	5,570,000	5,253,834	0	0	0	316,166	94.3
30 年 度	5,150,000	5,004,370	0	0	0	145,630	97.2
対前年度増減	420,000	249,464	0	0	0	170,536	

8 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物，物権，有価証券，出資による権利），物品，債権及び基金の令和元年度末現在高は，次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区		分		平成30年度末 現 在 高	増 減 高	令和元年度末 現 在 高
土 地 (地積)	行 政 財 産	本 庁 舎		33,916.78	0.00	33,916.78
		その他の 行政機関	消 防 施 設	38,108.92	412.88	38,521.80
			その他の施設	387,362.40	0.00	387,362.40
		公 共 用 財 産	学 校	1,328,515.69	17,192.65	1,345,708.34
			公 営 住 宅	42,386.02	468.35	42,854.37
			公 園	1,327,095.42	8,100.88	1,335,196.30
			その他の施設	911,376.17	1,751.64	913,127.81
	普 通 財 産	貸 付		91,370.75	△ 476.02	90,894.73
		そ の 他 の 施 設		273,887.96	2,050.62	275,938.58
	合 計				4,434,020.11	29,501.00
建 物 (延面積)	行 政 財 産	本 庁 舎		25,411.33	0.00	25,411.33
		その他の 行政機関	消 防 施 設	17,200.26	89.44	17,289.70
			その他の施設	92,483.20	△ 218.95	92,264.25
		公 共 用 財 産	学 校	421,195.29	△ 711.72	420,483.57
			公 営 住 宅	49,783.91	△ 34.71	49,749.20
			公 園	14,004.56	6.06	14,010.62
			その他の施設	153,052.14	△ 291.96	152,760.18
	普 通 財 産	貸 付		4,260.18	△ 309.62	3,950.56
		そ の 他 の 施 設		1,512.39	1,932.65	3,445.04
	合 計				778,903.26	461.19

令和元年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計		
土 地 (地積)	行 政 財 産	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	369.77	0.00	43.11	0.00	412.88
			その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		公 共 用 財 産	学 校	17,192.65	0.00	0.00	0.00	17,192.65
			公 営 住 宅	468.35	0.00	0.00	0.00	468.35
			公 園	4,990.49	0.00	3,100.29	10.10	8,100.88
			その他の施設	3,018.88	196.49	△ 1,529.56	65.83	1,751.64
	普 通 財 産	貸 付	0.00	0.00	△ 386.31	△ 89.71	△ 476.02	
		そ の 他 の 施 設	3,599.44	△ 362.97	△ 1,207.81	21.96	2,050.62	
	合 計		29,639.58	△ 166.48	19.72	8.18	29,501.00	
建 物 (延面積)	行 政 財 産	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	89.44	0.00	0.00	0.00	89.44
			その他の施設	0.00	0.00	△ 218.95	0.00	△ 218.95
		公 共 用 財 産	学 校	697.49	0.00	△ 1,499.21	90.00	△ 711.72
			公 営 住 宅	0.00	0.00	△ 34.71	0.00	△ 34.71
			公 園	6.06	0.00	0.00	0.00	6.06
			その他の施設	1,425.98	0.00	△ 1,717.94	0.00	△ 291.96
	普 通 財 産	貸 付	0.00	△ 147.07	△ 162.55	0.00	△ 309.62	
		そ の 他 の 施 設	0.00	△ 379.20	2,311.85	0.00	1,932.65	
	合 計		2,218.97	△ 526.27	△ 1,321.51	90.00	461.19	

イ 物 権

(単位：㎡)

区 分	平成30年度末 現 在 高	増 減 高	令和元年度末 現 在 高
地 上 権	46,342.74	544.84	46,887.58
地 役 権	1,386.67	0.00	1,386.67

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	増 減 高	令和元年度末 現 在 高
株 券	6,200	0	6,200

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	増 減 高	令和元年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会	4,230	0	4,230
公益財団法人 柏市医療公社	501,000	0	501,000
千葉県信用保証協会	49,790	0	49,790
公益社団法人 千葉県畜産協会	175	0	175
北千葉広域水道企業団	5,537,717	83,500	5,621,217
公益財団法人 千葉県消防協会	940	0	940
公益財団法人 千葉県交響楽団	1,000	0	1,000
公益財団法人 千葉県文化振興財団	4,479	0	4,479
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5,500	0	5,500
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	10,923	0	10,923
公益財団法人 千葉ヘルス財団	6,501	△ 92	6,409
柏市土地開発公社	10,000	0	10,000
一般財団法人 柏市まちづくり公社	100,000	0	100,000
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645	0	3,645
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,100	0	4,100
一般財団法人 柏市みどりの基金	500,000	0	500,000
公益財団法人 千葉県教育振興財団	14,752	0	14,752
首都圏新都市鉄道 株式会社	9,798,000	0	9,798,000
千葉園芸プラスチック加工 株式会社	250	0	250
株式会社 日立柏レイソル	2,000	0	2,000
株式会社 道の駅しょうなん	14,000	0	14,000
地方公共団体金融機構	20,000	0	20,000

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	種 目	平成30年度末 現 在 高	増 減 高	令和元年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	113	2	115
	通 信 機 械	135	0	135
	土 木 機 械	2	0	2
	検 査 及 び 測 定 機 械	67	△ 2	65
	医 療 用 機 械	70	△ 4	66
	産 業 用 機 械	17	0	17
	船 舶 機 械	1	0	1
	雑 機 械 及 び 器 具	70	4	74
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	8	0	8
	普 通 乗 用 自 動 車 (バ ス)	9	0	9
	普 通 乗 用 自 動 車	20	0	20
	小 型 貨 物 自 動 車	115	2	117
	小 型 乗 用 自 動 車	69	0	69
	特 殊 用 途 自 動 車	175	△ 2	173
	大 型 特 殊 自 動 車	3	0	3
	特 殊 車	9	0	9
	軽 自 動 車	72	△ 6	66
	そ の 他	3	0	3
船 舶	救 助 艇	5	0	5
そ の 他	学 校 備 品 類	490	7	497
	そ の 他	41	△ 2	39

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	増 減 高			令和元年度末 現 在 高
		増	減	計	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	164,809	23,838	18,751	5,087	169,896
社会福祉施設整備貸付金	11,447	15,000	11,447	3,553	15,000
高等職業訓練促進資金貸付金	13,400	10,400	38	10,363	23,763

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	増 減 高	令和元年度末 現 在 高
柏市財政調整基金	10,518,099	2,203,610	12,721,709
柏市国民健康保険 事業財政調整基金	2,687,270	△ 117,278	2,569,992
柏市職員退職手当基金	1,813,146	0	1,813,146
柏市都市整備基金	2,992,057	△ 9,217	2,982,840
柏市介護保険事業 財政調整基金	2,460,639	271,023	2,731,662
柏市公共施設整備基金	17,580,169	752	17,580,921
柏市寄附基金	453,935	94,344	548,279
柏市民公益活動促進基金	4,389	1,211	5,600
柏市森林環境譲与税基金	0	16,167	16,167
柏市土地開発基金	4,967,641	0	4,967,641

第2 令和元年度柏市基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和元年度柏市土地開発基金

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月12日まで

3 審査の方法

令和元年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を精査照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

4 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。基金運用状況の審査の結果については、関係諸帳簿及び証書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、適正に処理されているものと認められた。

5 基金運用状況

(単位：千円，㎡)

区 分	平成30年度末 現 在 高	増減高		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	692,339	2,959,950	3,038,000	614,289
土 地	(9,311.98)	(0.00)	(2,492.65)	(6,819.33)
	245,567	0	63,350	182,217
貸 付 金	4,029,735	3,038,000	2,896,600	4,171,135
預 託 金	0	0	0	0
合 計	4,967,641	5,997,950	5,997,950	4,967,641

※ () 内数字は、面積を示す。

現金の増の内訳について、主なものは次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社からの貸付金償還金収入 2,896,600 千円
- ・ 公園事業用地の処分 63,350 千円

現金の減の内訳は、次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社への貸付金 3,038,000 千円

令和元年度柏市公営企業会計決算審査意見

目 次

令和元年度柏市公営企業会計決算審査意見	4 5
1 審査の対象	4 5
2 審査の期間	4 5
3 審査の方法	4 5
4 審査の結果	4 5
第1 病院事業会計	4 6
1 業務実績について	4 6
2 予算の執行状況について	4 8
3 経営成績について	5 4
4 財政状態について	5 5
5 経営分析について	5 9
第2 下水道事業会計	6 0
1 業務実績について	6 0
2 予算の執行状況について	6 1
3 経営成績について	6 4
4 財政状態について	6 6
5 経営分析について	6 9
6 下水道事業会計に関する意見	7 0
第3 水道事業会計	7 2
1 業務実績について	7 2
2 予算の執行状況について	7 3
3 経営成績について	7 7
4 財政状態について	7 9
5 経営分析について	8 2

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中の該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 表中の負数は、「△」で表した。
- 5 表中、前年度の該当数値なしあるいは0で、全額増加した場合は、「皆増」とした。
- 6 表中、当年度の該当数値なしあるいは0で、全額減少した場合は、「皆減」とした。
- 7 文中及び表中の金額は円、千円又は百万円で表示したが、円単位以外で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

令和元年度柏市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度柏市病院事業会計決算
令和元年度柏市下水道事業会計決算
令和元年度柏市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月12日まで

3 審査の方法

令和元年度柏市公営企業会計決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、現金預金及び担保の保管状況について実査し、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地たな卸しの状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

4 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、令和2年3月31日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、事業ごとの審査の概要と意見は、次頁以降に記したとおりである。

第1 病院事業会計

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

病院事業の主な業務実績は、次のとおりである。

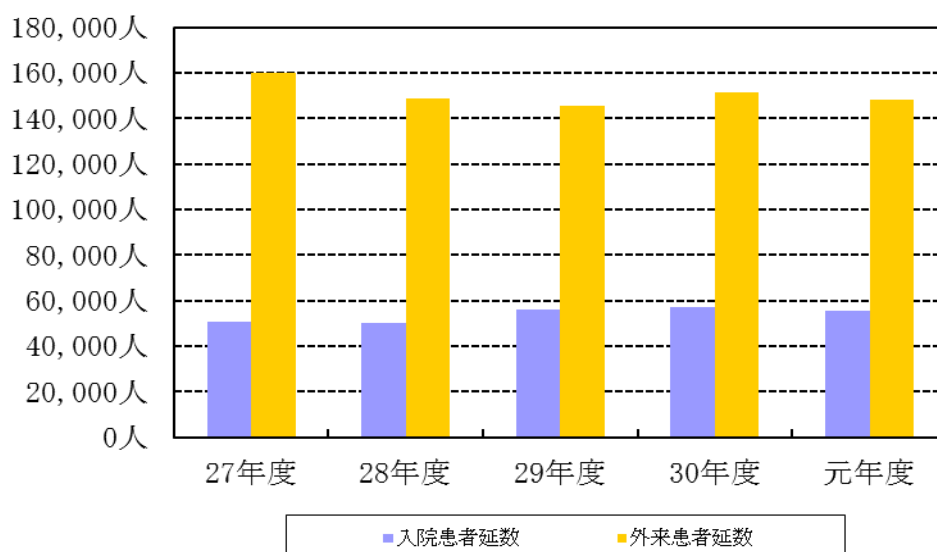
区分		単位	元年度計画	元年度実績(A)	30年度実績(B)	比較増減(A-B)	前年度比(%) (実績)	
病床数		床	200	200	200	0	100.0	
年延病床数		床	73,200	73,200	73,000	200	100.3	
患者延数	入院	年間	人	58,560	55,501	57,126	△ 1,625	97.2
		1日平均	人	160	152	157	△ 5	96.8
	外来	年間	人	144,156	148,385	151,278	△ 2,893	98.1
		1日平均	人	492	512	518	△ 6	98.8
入院・外来患者延数		人	202,716	203,886	208,404	△ 4,518	97.8	
病床利用率		%	80.0	75.8	78.3	△ 2.5	96.8	

*元年度計画は、平成31年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

(2) 患者数について

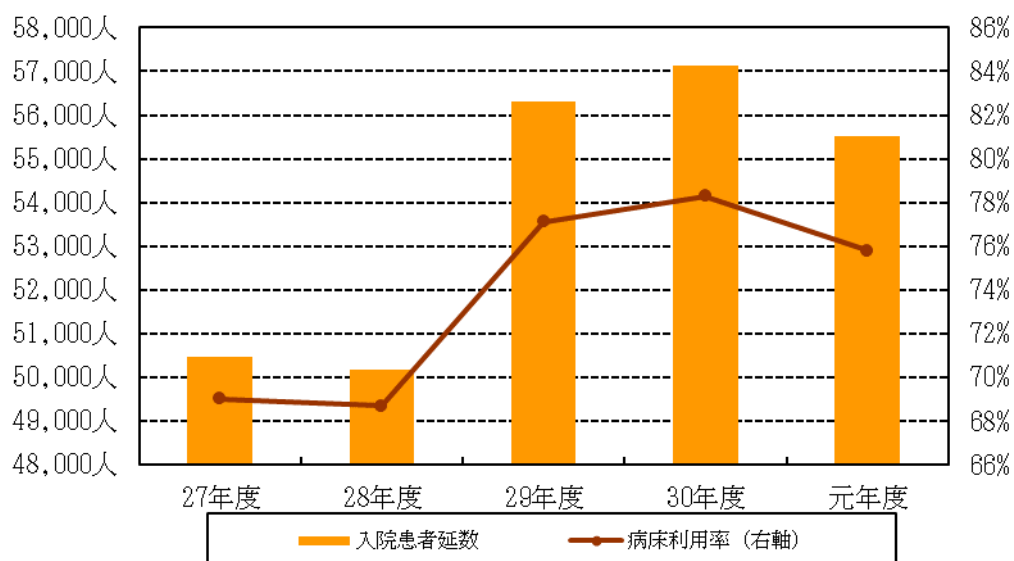
最近5か年の患者数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
入院患者延数(人)	50,475	50,167	56,299	57,126	55,501
外来患者延数(人)	159,795	148,857	145,360	151,278	148,385
病床利用率(%)	69.0	68.7	77.1	78.3	75.8



当年度の入院患者延数は 55,501 人，外来患者延数は 148,385 人となっており，前年度と比較すると入院は 1,625 人減少，外来は 2,893 人減少している。

また，病床利用率は 75.8% で，前年度と比較すると 2.5 ポイント減少している。



(3) 診療科目別患者数について

ア 入院患者数

診療科目別の患者数を前年度と比較すると，外科及び整形外科が減少，内科，眼科及び小児科は増加し，全体では減少している。

(単位：人，%)

区分	元年度(A)	30年度(B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比
内科	37,528	37,054	474	101.3
外科	3,499	4,194	△ 695	83.4
整形外科	13,855	15,436	△ 1,581	89.8
眼科	572	441	131	129.7
泌尿器科	0	0	0	-
小児科	47	1	46	4,700.0
合計	55,501	57,126	△ 1,625	97.2

イ 外来患者数

診療科目別の患者数を前年度と比較すると、眼科、放射線科及び小児科では増加しているが、それ以外の診療科目では減少しており、全体の外来患者数は減少している。

(単位：人，%)

区分	元年度(A)	30年度(B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比
内科 (人間ドック，健診を含む)	83,984	86,410	△ 2,426	97.2
外科 (婦人科を含む)	9,104	10,543	△ 1,439	86.4
整形外科	21,380	22,257	△ 877	96.1
眼科	10,176	8,905	1,271	114.3
泌尿器科	8,197	8,496	△ 299	96.5
放射線科	3,354	3,122	232	107.4
小児科	12,190	11,545	645	105.6
合計	148,385	151,278	△ 2,893	98.1

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 350,936 千円に対し決算額は 337,354 千円で、13,582 千円の減収となっており、執行率は 96.1%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業収益	350,936	337,354	△ 13,582	96.1	100.0
1 医業外収益	350,936	337,354	△ 13,582	96.1	100.0
(1) 受取利息及び配当金	530	317	△ 213	59.8	0.1
(2) 負担金交付金	320,036	327,120	7,084	102.2	96.9
(3) 他会計補助金	23,000	2,565	△ 20,435	11.2	0.8
(4) 長期前受金戻入	7,269	7,269	0	100.0	2.2
(5) その他医業外収益	101	83	△ 18	82.7	0.0
2 特別利益	0	0	0	-	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-	0.0

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 350,936 千円に対し決算額は 337,191 千円で、執行率は 96.1%となっており、13,745 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業費用	350,936	337,191	0	13,745	96.1	100.0
1 医業費用	305,531	296,357	0	9,174	97.0	87.9
(1) 給与費	15,852	9,509	0	6,343	60.0	2.8
(2) 経費	206,454	205,535	0	919	99.6	61.0
(3) 減価償却費	81,225	81,247	0	△ 22	100.0	24.1
(4) 資産減耗費	2,000	66	0	1,934	3.3	0.0
2 医業外費用	40,834	40,834	0	0	100.0	12.1
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	31,477	31,477	0	0	100.0	9.3
(2) 消費税及び地方消 費税	9,357	9,357	0	0	100.0	2.8
(3) 雑損失	0	0	0	0	-	0.0
3 特別損失	0	0	0	0	-	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0	-	0.0
4 予備費	4,571	0	0	4,571	0.0	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 107,775 千円と決算額が同額となり、執行率は 100.0%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	107,775	107,775	0	100.0	100.0
1 出資金	107,775	107,775	0	100.0	100.0

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 200,000 千円に対し決算額は 171,219 千円で、執行率は 85.6%となっており、28,781 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	200,000	171,219	0	28,781	85.6	100.0
1 建設改良費	34,362	9,555	0	24,807	27.8	5.6
2 企業債償還金	161,664	161,664	0	0	100.0	94.4
3 予備費	3,974	0	0	3,974	0.0	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 63,444 千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は次のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	163 千円
過年度分損益勘定留保資金	9,392 千円
減債積立金	53,889 千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(6) 一般会計からの繰入金について

最近5か年の一般会計から病院事業会計への繰入金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計負担金	236,896	233,128	229,201	225,136	220,984
1 政策的医療交付金充充分	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
2 企業債利息負担分	36,896	33,128	29,201	25,136	20,984
3 地方公営企業会計制度改正対応に要する経費分	—	—	—	—	—
一般会計補助金	16,739	0	0	0	2,565
1 指定管理者交付金分	16,739	0	0	0	0
2 その他費用分	0	0	0	0	2,565
一般会計出資金	94,421	98,188	102,115	103,624	107,775
合計	348,056	331,316	331,316	328,760	331,324

病院事業会計への一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2第1項に基づき、一般会計負担金として経営基盤強化に要する経費や企業債利息の負担等に充てられている。

また、同法第17条の3に基づき、一般会計補助金として令和元年度はその他費用分（いわゆる赤字補てん分）2,565千円の補助となった。なお、平成27年度までは指定管理者に交付する退職給付助成金に充てていた。同助成金は、平成27年度をもって交付を終了している。

さらに、同法第17条の2第1項に基づき、一般会計出資金として企業債元金償還に充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は331,324千円となり、前年度より2,564千円の増加となっている。

前年度の近隣市における病院事業会計への繰入金は、次のとおりである。

区分	柏市（元年度）*	柏市（30年度）	市川市（30年度）	船橋市（30年度）	松戸市（30年度）
人口（人）	426,128	421,057	488,714	640,012	496,961
病院数（院）	1	1	1	1	2
許可病床数（床）	200	200	100	449	781
繰入金（千円）	331,324	328,760	1,211,467	2,000,000	3,067,751
1人当たり繰入金（円）	778	781	2,479	3,125	6,173
1床当たり繰入金（千円）	1,657	1,644	12,115	4,454	3,928

(出典) 平成30年度市町村公営企業決算概況（千葉県）及び住民基本台帳人口（各市／年度末）を基に監査事務局が作成。

*元年度の数値は柏市資料（病院事業会計決算資料及び住民基本台帳人口）を基に監査事務局が作成。

繰入金額を、人口1人当たり及び許可病床1床当たりで見ると、市の負担は近隣市に比べ低い水準にある。

(7) 市と指定管理者の主な取引について

最近5か年の市と指定管理者の主な取引状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市から指定管理者への交付金	216,739	200,000	200,000	200,000	200,000
1 政策的医療交付金分	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
2 退職給付助成金分	16,739	0	0	0	0
指定管理者から市への負担金	177,115	156,701	141,160	139,370	106,136
1 減価償却費相当分	101,665	102,505	102,106	99,512	81,052
2 企業債利息相当分	55,344	49,693	43,802	37,704	31,477
3 経常利益相当分(*1)	35,979	26,590	21,886	14,981	3,554
4 指定管理者修繕費(*2)	△ 15,873	△ 22,087	△ 26,634	△ 12,827	△ 9,947

(*1) 経常利益相当分とは、各年度における指定管理者の経常利益の10分の1に相当する額である。

(*2) 指定管理者修繕費とは、各年度における1件100千円以上の修繕費用の総額であり、平成26年度より指定管理者から市への負担金と相殺している。

市と指定管理者の主な取引は、市と公益財団法人柏市医療公社との間で締結された基本協定書に基づいて行われている。

市から指定管理者への交付金のうち政策的医療交付金は、次に掲げる経費について協議して定めた額を合算したものであり、予算上200,000千円を上限としている。

- ア 高度医療に要する経費
- イ リハビリテーション医療に要する経費
- ウ 経営基盤強化に要する経費
- エ 救急医療の確保に要する経費
- オ 院内保育所の運営に要する経費
- カ 婦人科医療に要する経費
- キ 小児医療に要する経費

(8) 入院収益及び外来収益について

柏市立柏病院は、指定管理者制度を導入し利用料金制を採用しているため、入院収益及び外来収益は指定管理者の収益となっている。

最近5か年の入院収益及び外来収益の推移は、次のとおりである。

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
入院	収益	千円	2,625,099	2,537,181	2,798,183	2,877,438	2,741,221
	患者数	人	50,475	50,167	56,299	57,126	55,501
	平均診療単価	円	52,008	50,575	49,702	50,370	49,390
外来	収益	千円	3,454,082	2,897,300	2,779,884	2,770,483	2,759,601
	患者数	人	159,795	148,857	145,360	151,278	148,385
	平均診療単価	円	21,616	19,464	19,124	18,314	18,598

3 経営成績について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円，%) 税抜

科目	元年度(A)	30年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 医業費用	296,224	320,312	△ 24,088	92.5
(1) 給与費	9,504	12,248	△ 2,744	77.6
(2) 経費	205,407	206,497	△ 1,090	99.5
(3) 減価償却費	81,247	100,814	△ 19,567	80.6
(4) 資産減耗費	66	753	△ 687	8.8
医業損益	△ 296,224	△ 320,312	24,088	92.5
2 医業外収益	327,701	362,419	△ 34,718	90.4
(1) 受取利息及び配当金	317	619	△ 302	51.2
(2) 負担金交付金	317,471	354,183	△ 36,712	89.6
(3) 他会計補助金	2,565	0	2,565	皆増
(4) 長期前受金戻入	7,269	7,520	△ 251	96.7
(5) その他医業外収益	79	97	△ 18	81.4
3 医業外費用	31,477	37,712	△ 6,235	83.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,477	37,712	△ 6,235	83.5
(2) 雑損失	0	0	0	-
経常損益	0	4,394	△ 4,394	皆減
4 特別利益	0	748	△ 748	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	748	△ 748	皆減
5 特別損失	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
当年度純利益	0	5,142	△ 5,142	皆減
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金 変動額	53,889	51,812	2,077	104.0
当年度未処分利益剰余金	53,889	56,954	△ 3,065	94.6

本業たる医業損益で発生した損失を、一般会計及び指定管理者からの負担金をはじめとする医業外収益で補てんしている。事業全体の経営成績に当たる経常損益は0円となった。

最終的な事業成果である当年度純利益は0円となり、その他未処分利益剰余金変動額を合わせ53,889千円の当年度未処分利益剰余金となった。今後の剰余金の処分については、全額が繰越利益剰余金となる。この理由は、令和元年度の包括外部監査の指摘を受け、過去に資本的支出で支出された人件費が長年にわたり建設仮勘定に計上されたままとなっていたものを処理するためとのことである。

4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	2,959,580	3,031,502	△ 71,922	97.6
(1) 有形固定資産	2,959,580	3,031,502	△ 71,922	97.6
イ 土地	2,055,423	2,055,423	0	100.0
ロ 建物	2,261,442	2,261,442	0	100.0
減価償却累計額	1,521,484	1,450,518	70,966	104.9
ハ 構築物	63,377	63,377	0	100.0
減価償却累計額	59,869	59,833	36	100.1
ニ 器械備品	666,202	665,517	685	100.1
減価償却累計額	602,472	593,832	8,640	101.5
ホ 車両	869	869	0	100.0
減価償却累計額	586	391	195	149.9
ヘ リース資産	0	4,429	△ 4,429	皆減
減価償却累計額	0	4,429	△ 4,429	皆減
ト その他有形固定資産	172,082	172,082	0	100.0
減価償却累計額	163,421	163,261	160	100.1
チ 建設仮勘定	88,019	80,627	7,392	109.2
2 流動資産	2,331,669	2,319,721	11,948	100.5
(1) 現金預金	2,001,985	1,955,215	46,770	102.4
(2) 未収金	329,684	364,506	△ 34,822	90.4
資産合計	5,291,249	5,351,223	△ 59,974	98.9

資産総額は、前年度と比べて 59,974 千円の減少となった。

固定資産、主に器械備品の増加額より元年度全体の減価償却累計額増加額が上回ったことから、前年度と比べて 71,922 千円の減少となった。

流動資産は、現金預金が前年度と比べて 46,770 千円増加したことなどにより、11,948 千円の増加となった。

流動資産の未収金は全額が医業外未収金であり、その内訳は次のとおりである。

未収負担金交付金

一般会計負担金 220,984 千円

一般会計補助金 2,564 千円

指定管理者負担金 106,136 千円

(2) 負債・資本の部

(単位：千円, %) 税抜

科目	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
3 固定負債	664,339	836,473	△ 172,134	79.4
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	649,533	817,689	△ 168,156	79.4
(2) 引当金	14,806	18,784	△ 3,978	78.8
イ 退職給付引当金	14,806	18,784	△ 3,978	78.8
4 流動負債	177,025	165,370	11,655	107.0
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	168,156	161,664	6,492	104.0
(2) 未払金	2,791	2,357	434	118.4
(3) 引当金	5,878	1,149	4,729	511.6
イ 賞与引当金	1,019	1,149	△ 130	88.7
ロ 退職給付引当金	4,859	0	4,859	皆増
(4) その他流動負債	200	200	0	100.0
5 繰延収益	90,008	97,278	△ 7,270	92.5
(1) 長期前受金*	90,008	97,278	△ 7,270	92.5
負債合計	931,372	1,099,121	△ 167,749	84.7
6 資本金	4,028,688	3,869,101	159,587	104.1
(1) 資本金	4,028,688	3,869,101	159,587	104.1
イ 固有資本金	665,319	665,319	0	100.0
ロ 出資金	2,722,978	2,615,203	107,775	104.1
ハ 組入資本金	640,391	588,579	51,812	108.8
7 剰余金	331,189	383,002	△ 51,813	86.5
(1) 資本剰余金	127,482	127,482	0	100.0
イ 補助金	127,482	127,482	0	100.0
(2) 利益剰余金	203,707	255,520	△ 51,813	79.7
イ 減債積立金	149,818	198,566	△ 48,748	75.4
ロ 当年度未処分利益剰余金	53,889	56,954	△ 3,065	94.6
資本合計	4,359,877	4,252,102	107,775	102.5
負債・資本合計	5,291,249	5,351,223	△ 59,974	98.9

*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

総資本（負債・資本合計）に占める資本の割合は 82.4%と、負債を上回っている。

負債は 931,372 千円となり、前年度と比較すると 167,749 千円減少している。主な要因としては、企業債の新規発行を行わなかったことが挙げられる。

資本は 4,359,877 千円となり、前年度と比較すると 107,775 千円増加している。主な要因としては、一般会計出資金 107,775 千円を資本金に組み入れ

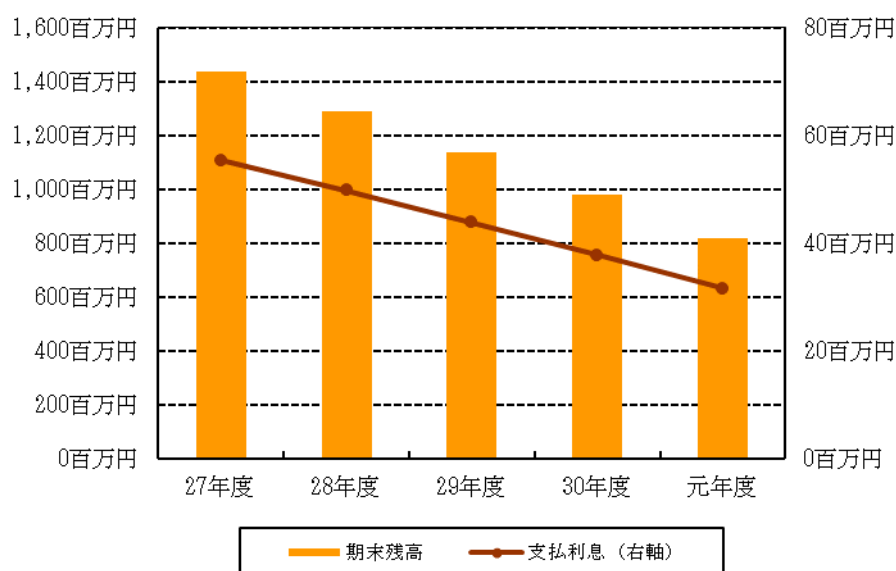
たことが挙げられる。

その他、未払金は流動負債に2,791千円を計上した。主な内容は、消費税及び地方消費税2,632千円である。また、退職給付引当金を固定負債に881千円を追加計上した。

最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
期末残高	1,435	1,288	1,135	979	818
支払利息	55	50	44	38	31



(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,067	107,998	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,408	△ 22,924	13,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,889	△ 53,008	△ 881
資金増加額	46,770	32,066	14,704
資金期首残高	1,955,215	1,923,149	32,066
資金期末残高	2,001,985	1,955,215	46,770

病院事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は110,067千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得により、9,408千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、53,889千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は46,770千円となり、資金期末残高は2,001,985千円となった。

5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	元年度	30年度	前年度比較
経常収支比率	%	100.0	101.2	△ 1.2
病床利用率	%	75.8	78.3	△ 2.5
自己資本構成比率	%	84.1	81.3	2.8

*前年度比の単位は「ポイント」。

(1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は100.0%で、前年度に比べ1.2ポイント下降している。これは、主に減価償却費や企業債利息が減少したことによるものであり、100%以上の水準を維持している。

(2) 病床利用率

延病床数に対する延入院患者数の割合を示す指標で、高いほど病床が効率的に運営されており、入院収益の増加をもたらすといえる。

当年度は75.8%で、前年度に比べ2.5ポイント下降している。これは、内科、眼科及び小児科の伸び率が上昇したものの、外科、整形外科について前年度から減少したことによるものである。

(3) 自己資本構成比率

総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は84.1%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。これは、主に分子である資本金（出資金）の増加と、分母である負債（企業債）の減少によるものである。

第2 下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

下水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

区分	単位	元年度計画	元年度実績 (A)	30年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比(%) (実績)
行政区域面積	ha	11,474	11,474	11,474	0	100.0
行政区域内人口 (a)	人	424,931	426,128	421,057	5,071	101.2
全体計画面積	ha	7,360	7,360	7,360	0	100.0
全体計画人口	人	394,400	394,400	394,400	0	100.0
処理面積	ha	4,695	4,763	4,672	91	101.9
処理人口 (b)	人	384,149	384,802	380,346	4,456	101.2
水洗化人口 (c)	人	348,067	350,451	346,343	4,108	101.2
普及率 (b/a)	%	90.4	90.3	90.3	0.0	100.0
水洗化率 (c/b)	%	90.6	91.1	91.1	0.0	100.0

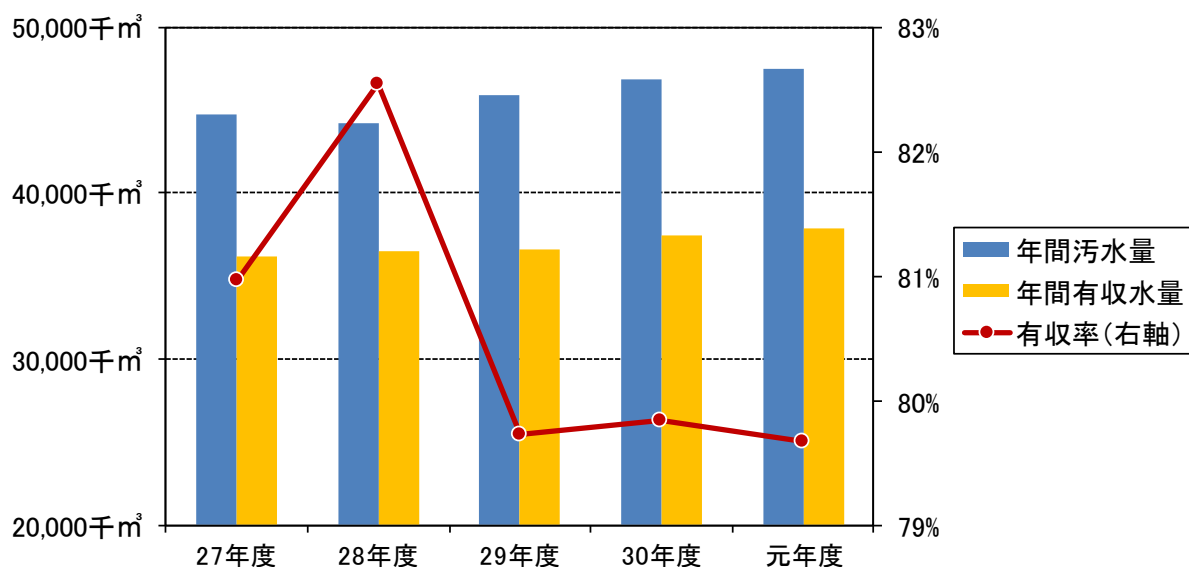
*元年度計画は、平成31年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

(2) 年間汚水量及び有収水量について

最近5か年の年間汚水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
年間汚水量 (千 m^3)	44,713	44,246	45,885	46,870	47,488
年間有収水量 (千 m^3)	36,205	36,520	36,585	37,424	37,836
有収率 (%)	81.0	82.5	79.7	79.9	79.7

*元年度は速報値。



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額9,848,961千円に対し、決算額は9,871,356千円で、22,395千円の増収となっており、執行率は100.2%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業収益	9,848,961	9,871,356	22,395	100.2	100.0
1 営業収益	6,752,815	6,791,601	38,786	100.6	68.8
(1) 下水道使用料	6,066,314	6,083,969	17,655	100.3	61.6
(2) 他会計補助金	685,055	706,200	21,145	103.1	7.2
(3) その他営業収益	1,446	1,433	△13	99.1	0.0
2 営業外収益	3,096,136	3,079,755	△16,381	99.5	31.2
(1) 受取利息及び配当金	221	287	66	129.7	0.0
(2) 他会計補助金	539,691	518,546	△21,145	96.1	5.3
(3) 長期前受金戻入	2,555,520	2,559,223	3,703	100.1	25.9
(4) 雑収益	704	1,699	995	241.3	0.0
3 特別利益	10	0	△10	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	10	0	△10	0.0	0.0

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額9,409,746千円に対し、決算額は9,233,442千円で、執行率は98.1%となっている。翌年度繰越額が14,939千円あり、予算額に対し、決算額と繰越額の差引額161,366千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業費用	9,409,746	9,233,442	14,939	161,366	98.1	100.0
1 営業費用	8,471,518	8,417,175	14,939	39,405	99.4	91.2
(1) 管渠費	446,635	401,792	14,939	29,904	90.0	4.4
(2) ポンプ場費	20,142	17,299	0	2,844	85.9	0.2
(3) 普及指導費	47,555	43,539	0	4,016	91.6	0.5
(4) 業務費	422,855	422,584	0	270	99.9	4.6
(5) 総係費	119,076	117,063	0	2,013	98.3	1.3
(6) 流域下水道維持 管理負担金	2,688,021	2,688,021	0	0	100.0	29.1
(7) 減価償却費	4,727,234	4,726,877	0	358	100.0	51.2
2 営業外費用	831,798	806,238	0	25,560	96.9	8.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	720,164	714,454	0	5,710	99.2	7.7
(2) 消費税及び 地方消費税	63,257	43,407	0	19,850	68.6	0.5
(3) 雑支出	48,377	48,377	0	0	100.0	0.5
3 特別損失	10,149	10,029	0	120	98.8	0.1
(1) 過年度損益 修正損	10,149	10,029	0	120	98.8	0.1
4 予備費	96,281	0	0	96,281	0.0	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 8,648,458 千円に対し、決算額は 3,778,343 千円で、4,870,115 千円の減収となっており、執行率は 43.7% である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	8,648,458	3,778,343	△4,870,115	43.7	100.0
1 企業債	4,976,000	1,253,900	△3,722,100	25.2	33.2
2 他会計出資金	1,474,574	1,474,574	0	100.0	39.0
3 他会計補助金	680	680	0	100.0	0.0
4 国庫補助金	1,536,620	583,920	△952,700	38.0	15.5
5 負担金	657,564	449,945	△207,619	68.4	11.9
6 長期貸付金償還金	3,000	1,455	△1,545	48.5	0.0
7 その他資本的収入	20	13,869	13,849	69,346.2	0.4

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 9,887,679 千円に対し、決算額は 5,502,203 千円で、執行率は 55.6% となっており、予算額に対する決算額の差引額 4,385,476 千円のうち、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費繰越 1,118,416 千円、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費繰越 2,925,644 千円、合わせて 4,044,060 千円を翌年度に繰越し、341,416 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	9,887,679	5,502,203	4,044,060	341,416	55.6	100.0
1 建設改良費	6,527,730	2,202,152	4,044,060	281,517	33.7	40.0
2 固定資産購入費	244,400	195,495	0	48,905	80.0	3.6
3 企業債償還金	3,102,717	3,102,716	0	1	100.0	56.4
4 長期貸付金	2,160	1,840	0	320	85.2	0.0
5 予備費	10,672	0	0	10,672	0.0	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 1,723,860 千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,721 千円
 過年度分損益勘定留保資金 1,629,139 千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円，%) 税抜

科目	元年度(A)	30年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
1 営業収益	6,296,322	6,293,060	3,263	100.1
(1) 下水道使用料	5,588,808	5,525,009	63,799	101.2
(2) 他会計補助金	706,200	766,692	△60,492	92.1
(3) その他営業収益	1,315	1,359	△44	96.7
2 営業費用	8,108,686	8,201,156	△92,470	98.9
(1) 管渠費	372,461	366,266	6,195	101.7
(2) ポンプ場費	15,768	90,425	△74,658	17.4
(3) 普及指導費	42,734	42,521	213	100.5
(4) 業務費	390,855	373,741	17,114	104.6
(5) 総係費	116,337	108,823	7,514	106.9
(6) 流域下水道維持管理負担金	2,443,656	2,580,311	△136,655	94.7
(7) 減価償却費	4,726,877	4,639,014	87,863	101.9
(8) 資産減耗費	0	55	△55	皆減
営業損益	△1,812,364	△1,908,097	95,733	95.0
3 営業外収益	3,080,299	3,164,183	△83,885	97.3
(1) 受取利息及び配当金	287	296	△9	97.0
(2) 他会計補助金	518,546	628,767	△110,221	82.5
(3) 長期前受金戻入	2,559,223	2,533,186	26,037	101.0
(4) 雑収益	2,243	1,935	308	115.9
4 営業外費用	791,850	827,393	△35,543	95.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	714,454	793,314	△78,860	90.1
(2) 雑支出	77,396	34,079	43,317	227.1
経常損益	476,085	428,694	47,391	111.1
5 特別利益	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
6 特別損失	10,029	1,985	8,043	505.1
(1) 過年度損益修正損	10,029	1,985	8,043	505.1
当年度純利益	466,056	426,708	39,348	109.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	466,056	426,708	39,348	109.2

下水道事業による損益を表す営業損益は、主に流域下水道維持管理負担金の減少により、営業損失が前年度に比べて 95,733 千円減少したが、1,812,364 千円の営業損失となった。

また、営業外収益及び費用を反映した経常損益では、前年度に比べて 47,391 千円増加し、476,085 千円の経常利益となった。

特別損益では、下水道使用料の調定減により、過年度損益修正損が 10,029 千円計上され、特別損失は 10,029 千円となった。

その結果、当年度純利益は 466,056 千円となり、前年度より 39,348 千円増加した。

(2) 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	元年度	30年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	元年度	30年度
人件費	199,590	189,841	9,748	105.1	2.2	2.1
動力費	15,746	14,440	1,306	109.0	0.2	0.2
修繕費	116,622	325	116,297	35,897.0	1.3	0.0
委託費	551,403	575,504	△24,101	95.8	6.2	6.4
賃借料	5,261	5,695	△434	92.4	0.1	0.1
工事請負費	0	152,055	△152,055	皆減	0.0	1.7
流域下水道維持管理負担金	2,443,656	2,580,311	△136,655	94.7	27.4	28.6
減価償却費	4,726,877	4,639,014	87,863	101.9	53.0	51.4
企業債利息	714,454	793,314	△78,860	90.1	8.0	8.8
その他	136,957	80,036	56,921	171.1	1.5	0.9
合計	8,910,565	9,030,535	△119,970	98.7	100.0	100.0

4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	元年度(A)	30年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
1 固定資産	137,487,607	139,414,394	△1,926,788	98.6
(1) 有形固定資産	126,854,137	128,407,804	△1,553,668	98.8
イ 土地	3,772,672	3,772,278	394	100.0
ロ 建物	38,909	38,909	0	100.0
減価償却累計額	21,862	18,218	3,644	120.0
ハ 構築物	145,015,830	142,588,376	2,427,454	101.7
減価償却累計額	23,805,953	19,690,745	4,115,208	120.9
ニ 機械及び装置	1,167,526	1,164,556	2,970	100.3
減価償却累計額	198,477	131,655	66,822	150.8
ホ 車両運搬具	7,376	7,376	0	100.0
減価償却累計額	3,760	2,455	1,305	153.1
ヘ 工具器具及び備品	3,511	1,271	2,240	276.2
減価償却累計額	450	298	152	150.9
ト 建設仮勘定	878,815	678,411	200,404	129.5
(2) 無形固定資産	10,627,040	11,000,250	△373,210	96.6
イ 施設利用権	10,627,040	11,000,250	△373,210	96.6
(3) 投資その他の資産	6,430	6,340	90	101.4
イ 出資金	6,000	6,000	0	100.0
ロ 長期貸付金	430	340	90	126.5
2 流動資産	6,804,908	5,798,787	1,006,121	117.4
(1) 現金預金	4,809,633	4,074,812	734,820	118.0
(2) 未収金	1,488,351	1,404,529	83,822	106.0
貸倒引当金	△43,004	△41,997	△1,007	102.4
(3) 短期貸付金	1,380	1,085	295	127.2
(4) 前払金	548,348	360,158	188,190	152.3
(5) その他流動資産	200	200	0	100.0
資産合計	144,292,514	145,213,182	△920,667	99.4

資産総額は、前年度と比べて920,667千円の減少となった。

固定資産は、主に構築物において資産の増加額より減価償却累計額増加額が上回ったことから、前年度と比べて1,926,788千円の減少となった。

流動資産は、現金預金が前年度と比べて734,820千円増加したことなどにより、1,006,121千円の増加となった。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	元年度(A)	30年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
3 固定負債	32,473,993	34,339,397	△1,865,404	94.6
(1) 企業債	32,411,252	34,286,839	△1,875,587	94.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,411,252	34,286,839	△1,875,587	94.5
(2) 引当金	62,742	52,558	10,183	119.4
イ 退職給付引当金	62,742	52,558	10,183	119.4
4 流動負債	4,444,104	4,474,363	△30,258	99.3
(1) 企業債	3,129,487	3,102,716	26,772	100.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,129,487	3,102,716	26,772	100.9
(2) 未払金	1,283,938	1,342,581	△58,642	95.6
(3) 引当金	30,036	28,435	1,601	105.6
イ 賞与引当金	23,744	23,308	435	101.9
ロ 退職給付引当金	6,292	5,127	1,165	122.7
(4) その他流動負債	643	631	12	101.8
5 繰延収益	73,088,387	74,054,417	△966,029	98.7
(1) 長期前受金	73,088,387	74,054,417	△966,029	98.7
イ 受贈財産評価額	28,800,578	29,270,800	△470,223	98.4
ロ 受益者負担金	5,266,243	5,390,640	△124,397	97.7
ハ 下水道分担金	58,358	60,265	△1,908	96.8
ニ 工事負担金	5,465,892	5,221,535	244,357	104.7
ホ 国庫補助金	20,591,881	20,682,870	△90,989	99.6
ヘ 県費補助金	323,766	339,028	△15,261	95.5
ト 他会計補助金	12,581,670	13,089,278	△507,608	96.1
負債合計	110,006,485	112,868,177	△2,861,692	97.5
6 資本金	29,110,805	27,636,231	1,474,574	105.3
7 剰余金	5,175,225	4,708,774	466,451	109.9
(1) 資本剰余金	2,802,001	2,801,606	394	100.0
イ 受贈財産評価額	899,168	898,774	394	100.0
ロ 受益者負担金	4,634	4,634	0	100.0
ハ 工事負担金	298,904	298,904	0	100.0
ニ 国庫補助金	1,100,449	1,100,449	0	100.0
ホ 他会計補助金	498,846	498,846	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,373,224	1,907,168	466,056	124.4
イ 建設改良積立金	1,907,168	1,480,460	426,708	128.8
ロ 当年度未処分利益剰余金	466,056	426,708	39,348	109.2
資本合計	34,286,029	32,345,005	1,941,025	106.0
負債・資本合計	144,292,514	145,213,182	△920,667	99.4

* 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

負債総額は、前年度と比べて2,861,692千円の減少となった。

企業債は、借入(1,253,900千円)及び償還(3,102,716千円)により、当年度末残高は35,540,739千円となり、前年度より1,848,815千円減少した。

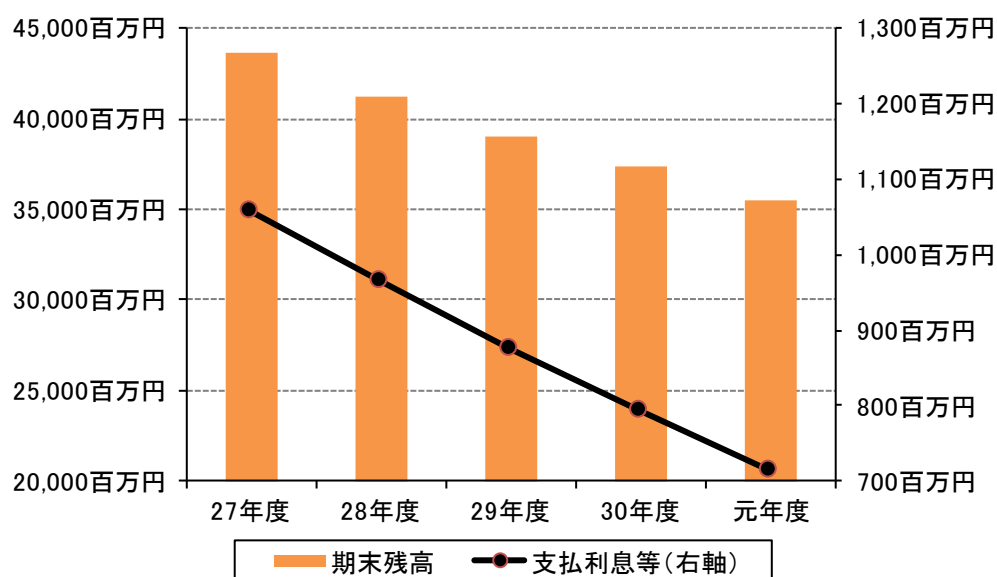
資本金は、前年度と比べて1,474,574千円の増加となったが、これは一般

会計からの出資金 1,474,574 千円を資本金に計上したことによる。

最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
期末残高	43,684	41,216	39,025	37,390	35,541
支払利息等	1,058	964	876	793	714



(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	元年度(A)	30年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,315,858	2,356,809	△40,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,796	△1,820,958	614,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,242	△331,879	△42,362
資金増加額	734,820	203,972	530,849
資金期首残高	4,074,812	3,870,841	203,972
資金期末残高	4,809,633	4,074,812	734,820

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年度より未払金が減少したこと等により40,951千円減少し、当年度は2,315,858千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金の収入等による資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金

による収入等を上回ったことにより、当年度は1,206,796千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還による支出が企業債等による収入を上回ったことにより、当年度は374,272千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は734,820千円となり、資金期末残高は4,809,633千円となった。

5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	元年度	30年度	前年度比較
経費回収率	%	98.1	95.6	2.5
経常収支比率	%	105.3	104.7	0.6
有収率	%	79.7	79.8	△0.1
水洗化率	%	91.1	91.1	0
自己資本構成比率	%	74.4	73.3	1.1

* 前年度比較の単位は「ポイント」。

(1) 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の程度を示す指標である。下水道の経営は、経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。

当年度は98.1%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。これは、主に流域下水道維持管理負担金の支出減少によるものである。

(2) 経常収支比率

経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の割合であり、100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は105.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは、経常収益、経常費用ともに減少したが、経常費用の減少額がより大きかったことによるものである。

(3) 有収率

処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標で、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

当年度は79.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、有

収水量、汚水量ともに増加したが、汚水量の増加率がやや大きかったことによるものである。

(4) 水洗化率

処理人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100%に近づくことが望ましい。

当年度は91.1%で、前年度と同じである。これは、水洗化人口の増加人数(4,108人)と処理人口の増加人数(4,456人)がともに昨年度を上回ったためである。

(5) 自己資本構成比率

総資本(負債・資本合計)に対する自己資本(資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益)の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本(自己資本)で賄われているかという、経営基盤の安定性を表す。

当年度は74.4%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。これは、一般会計からの出資金約14億7千万円を資本金に組み入れたことによるものである。

6 下水道事業会計に関する意見

(1) 不適切な会計処理と不正確な帳票類の提出が繰り返されることについて

監査委員は、決算審査により決算書その他の関連書類の計数を確認し、予算の執行と会計処理が適正で効率的に行われているか審査するだけでなく、例月現金出納検査により各会計の現金の出納及び保管状況を毎月検査している。

また、監査委員は提出された資料に基づいて監査を行ない、監査結果を判断し、市長及び議長に報告している。

今回の決算審査では、他事業で消費税申告の誤りがあったことから、市の消費税申告担当全部署に対し、消費税申告関係書類の提出を求め、監査事務局で確認した。

確認した結果、下水道事業会計の消費税計算に疑義が生じたため、土木部下水道経営課に問い合わせたところ、控除対象外消費税額等の誤りが判明した。幸い、申告前であったため、申告及び納税は正しい金額で行うことができた。

今回の消費税計算の誤りの件については、例月現金出納検査資料及び決算審査資料の再提出がなされている。

下水道事業会計においては、監査後に提出資料に係る数値の誤りが判明し、再提出されることがここ数年毎年のように続いて発生している。

監査後に数値等の修正が繰り返し行われたことは、日頃から適切な会計処理がなされているのか疑念が生じる。このことは、監査委員だけではなく、市民の市に対する信頼性を損ねる事態を招くおそれがあり誠に遺憾である。

担当者が作成した資料を組織として確認するという体制が十分ではないと言わざるを得ない。

土木部下水道経営課においては、職員のスキルアップはもちろん、ジョブローテーションを含めた課の組織力向上につながる手段を速やかに実行し、正確で整合性の取れた資料作成が徹底された信頼される組織の再構築を強く求める。

(2) 下水道管路施設の包括的民間委託について

下水道施設の老朽化が進む中、限られた予算及び職員数の範囲で、維持管理を計画的に行い、下水道管路施設の保全及び機能の確保、事故等の防止を目的とした予防保全型の維持管理を行うために、下水道事業会計では平成30年10月より4か年にわたる「柏市公共下水道管路施設包括的予防保全型維持管理業務委託」（以下「本業務」という。）を導入している。

これは、下水道管路の調査・点検等と改築工事に重点を置いた予防保全型の維持管理を企図した全国初の取組であり、令和元年7月に優良地方公営企業総務大臣表彰を受賞するなど、高く評価されているところである。

一方、本業務の実施に当たっては、受託者や市によるモニタリングが行われているところであるが、本業務の導入から1年6か月が経過した令和元年度末において、モニタリング結果を含めた業務の効果については、周知がなされていない状況である。

今後は、本業務に係る課題や効果等を整理した上で、積極的に柏市ホームページに掲載するなど市民への周知に取り組まれない。

第3 水道事業会計

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

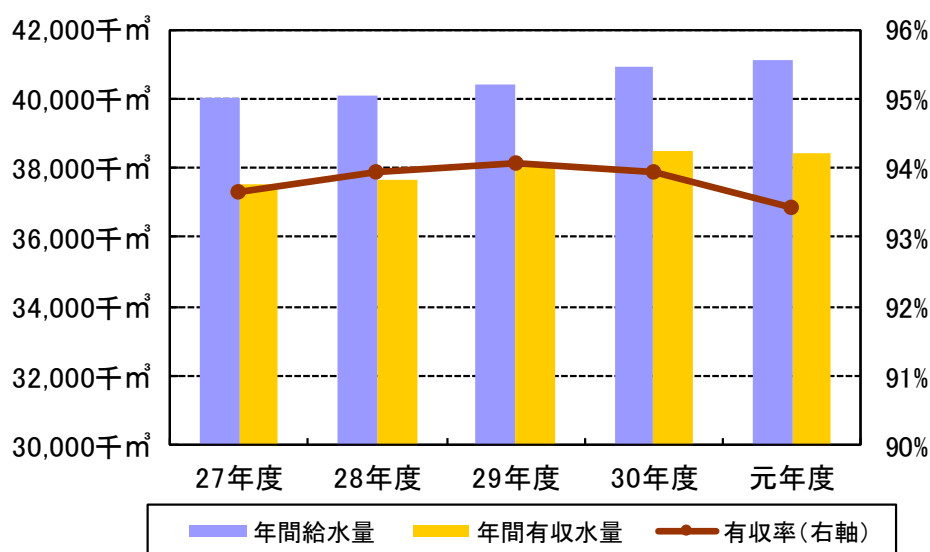
区分	単位	元年度計画	元年度実績(A)	30年度実績(B)	比較増減(A-B)	前年度比(%) (実績)	
行政区域内人口(a)	人	427,700	431,295	426,224	5,071	101.2	
給水人口(b)	人	404,600	408,024	402,861	5,163	101.3	
普及率(b/a)	%	94.6	94.6	94.5	0.1	100.1	
給水戸数	戸	185,000	188,303	184,411	3,892	102.1	
年間給水量(c)	千m ³	41,111	41,109	40,951	158	100.4	
内訳	自己水源	千m ³	6,418	6,958	6,866	92	101.3
	北千葉等からの受水量	千m ³	34,693	34,152	34,085	67	100.2
年間有収水量(d)	千m ³	38,677	38,413	38,469	△57	99.9	
有収率(d/c)	%	94.1	93.4	93.9	△0.5	99.5	
一日平均給水量	千m ³	112	112	112	0	100.1	

*元年度計画は、平成31年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

(2) 年間給水量及び有収水量について

最近5か年の年間給水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
年間給水量(千m ³)	40,059	40,097	40,416	40,951	41,109
年間有収水量(千m ³)	37,518	37,667	38,024	38,469	38,413
有収率(%)	93.7	93.9	94.1	93.9	93.4



(3) 北千葉広域水道企業団からの受水量について

北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	基本水量分			使用水量分			受水費
	単価	基本水量	基本料金(A)	単価	使用水量	使用料金(B)	(A+B)
単位	円/m ³	千m ³	千円	円/m ³	千m ³	千円	千円
元年度	57	34,693	1,977,495	10	34,142	341,424	2,318,919
30年度	57	34,630	1,973,882	10	34,076	340,755	2,314,637

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額9,050,642千円に対し決算額は8,888,139千円で、162,503千円の減収となっており、執行率は98.2%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水道事業収益	9,050,642	8,888,139	△162,503	98.2	100.0
1 営業収益	8,172,753	8,077,286	△95,467	98.8	90.9
(1) 給水収益	7,772,338	7,685,277	△87,061	98.9	86.5
(2) その他の営業収益	400,415	392,009	△8,406	97.9	4.4
2 営業外収益	877,879	810,853	△67,026	92.4	9.1
(1) 受取利息及び配当金	1,850	1,356	△494	73.3	0.0
(2) 他会計補助金	2,082	2,076	△6	99.7	0.0
(3) 長期前受金戻入	871,530	801,342	△70,188	92.0	9.0
(4) 雑収益	2,417	6,079	3,662	251.5	0.1
3 特別利益	10	0	△10	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	10	0	△10	0.0	0.0
(2) その他特別利益	0	0	0	-	0.0

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 7,521,477 千円に対し決算額は 7,038,242 千円で、執行率は 93.6%となっており、予算に対する決算額の差引額 483,235 千円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 81,042 千円を翌年度に繰越し、402,192 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比(決算額)
水道事業費用	7,521,477	7,038,242	81,042	402,192	93.6	100.0
1 営業費用	7,193,655	6,710,421	81,042	402,192	93.3	95.3
(1) 原水及び浄水費	3,420,453	3,320,862	0	99,591	97.1	47.2
(2) 配水及び給水費	881,291	661,698	81,042	138,550	75.1	9.4
(3) 業務費	435,248	420,426	0	14,822	96.6	6.0
(4) 総係費	240,729	183,825	0	56,904	76.4	2.6
(5) 減価償却費	2,130,000	2,061,849	0	68,151	96.8	29.3
(6) 資産減耗費	85,935	61,761	0	24,174	71.9	0.9
2 営業外費用	286,296	286,296	0	0	100.0	4.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	112,794	112,794	0	0	100.0	1.6
(2) 消費税及び 地方消費税	173,293	173,293	0	0	100.0	2.5
(3) 雑支出	209	209	0	0	100.0	0.0
3 特別損失	41,525	41,525	0	0	100.0	0.6
(1) 過年度損益 修正損	2,421	2,421	0	0	100.0	0.0
(2) その他特別損失	39,104	39,104	0	0	100.0	0.6
4 予備費	0	0	0	0	-	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 972,924 千円に対し決算額は 703,224 千円で 269,700 千円の減収となっており、執行率は 72.3%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	972,924	703,224	△ 269,700	72.3	100.0
1 工事寄附負担金	195,706	152,008	△ 43,698	77.7	21.6
2 給水申込納付金	751,858	534,163	△ 217,695	71.1	76.0
3 他会計負担金	24,234	16,360	△ 7,874	67.5	2.3
4 補助金	1,116	692	△ 424	62.0	0.1
5 その他資本的収入	10	0	△ 10	0.0	0.0

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 7,978,264 千円に対し決算額は 2,690,337 千円で、執行率は 33.7%となっており、予算に対する決算額の差引額 5,287,927 千円のうち、建設改良費で地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による翌年度繰越額が 284,587 千円、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費逡次繰越額が 4,596,051 千円、合わせて 4,880,638 千円を翌年度に繰越し、407,289 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	7,978,264	2,690,337	4,880,638	407,289	33.7	100.0
1 建設改良費	7,361,548	2,223,705	4,880,638	257,206	30.2	82.7
2 企業債償還金	466,069	466,067	0	2	100.0	17.3
3 その他資本的支出	101,052	565	0	100,487	0.6	0.0
4 予備費	49,595	0	0	49,595	0.0	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 1,987,113 千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	120,740 千円
減債積立金	466,067 千円
建設改良積立金	600,249 千円
過年度分損益勘定留保資金	800,057 千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(6) 予算で定められた限度額等について

棚卸資産の購入額は 56,970 千円で、購入限度額 97,407 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円，%) 税抜

科目	元年度(A)	30年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 営業収益	7,435,332	7,498,700	△63,369	99.2
(1) 給水収益	7,072,538	7,133,704	△61,166	99.1
(2) その他の営業収益	362,794	364,996	△2,203	99.4
2 営業費用	6,367,909	6,362,337	5,572	100.1
(1) 原水及び浄水費	3,051,526	2,938,092	113,434	103.9
(2) 配水及び給水費	622,014	676,030	△54,016	92.0
(3) 業務費	390,476	380,214	10,262	102.7
(4) 総係費	180,284	223,131	△42,847	80.8
(5) 減価償却費	2,061,849	2,008,587	53,262	102.7
(6) 資産減耗費	61,761	136,285	△74,524	45.3
営業損益	1,067,422	1,136,363	△68,941	93.9
3 営業外収益	811,466	870,444	△58,978	93.2
(1) 受取利息及び配当金	1,356	1,574	△218	86.1
(2) 他会計補助金	2,076	1,884	192	110.2
(3) 長期前受金戻入	801,342	801,116	227	100.0
(4) 雑収益	6,692	65,870	△59,178	10.2
4 営業外費用	113,162	135,030	△21,868	83.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,794	127,775	△14,981	88.3
(2) 繰延勘定償却	0	6,994	△6,994	皆減
(3) 雑支出	368	261	107	141.0
経常損益	1,765,726	1,871,777	△106,050	94.3
5 特別利益	0	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
6 特別損失	41,525	4,345	37,181	955.8
(1) 過年度損益修正損	2,421	4,345	△1,924	55.7
(2) その他特別損失	39,104	0	39,104	皆増
当年度純利益	1,724,201	1,867,432	△143,231	92.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,066,316	866,297	200,019	123.1
当年度未処分利益剰余金	2,790,517	2,733,729	56,788	102.1

水道事業による損益を表す営業損益は、主に営業収益の減少及び営業費用の増加のため前年度より減少し、1,067,422千円となった。

また、営業外収益及び費用を反映する経常損益では、支払利息及び企業債取扱諸費の減少があったものの、雑収益の減少のため、前年度より減少し1,765,726千円となった。

特別損失は、過年度損益修正損（水道料金の調定減等）は減少していたが、水道部が所管する施設用地（第四水源地）の一部を市土木部道路総務課に移管するのに伴い土地の除却を行ったため、その他特別損失として 39,104 千円が計上され、前年度より増加した。

その結果、当年度純利益は 1,724,201 千円となり、前年度より 143,231 千円減少した。

(2) 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	元年度	30年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	元年度	30年度
人件費	360,022	404,823	△44,801	88.9	5.5	6.2
動力費	188,201	194,681	△6,480	96.7	2.9	3.0
減価償却費	2,061,849	2,008,587	53,262	102.7	31.6	30.9
支払利息	112,794	127,775	△14,981	88.3	1.7	2.0
受水費	2,319,535	2,315,260	4,275	100.2	35.6	35.6
その他	1,480,196	1,450,587	29,609	102.0	22.7	22.3
合計	6,522,597	6,501,712	20,885	100.3	100.0	100.0

4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	元年度(A)	30年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	58,096,587	57,998,008	98,579	100.2
(1) 有形固定資産	58,075,553	57,997,903	77,649	100.1
イ 土地	2,429,018	2,468,123	△39,104	98.4
ロ 建物	1,507,442	1,507,442	0	100.0
減価償却累計額	952,638	925,954	26,684	102.9
ハ 構築物	81,689,986	80,016,144	1,673,842	102.1
減価償却累計額	31,408,991	29,810,733	1,598,258	105.4
ニ 機械及び装置	11,979,077	11,779,427	199,649	101.7
減価償却累計額	7,647,354	7,462,595	184,759	102.5
ホ 車両運搬具	81,679	80,409	1,270	101.6
減価償却累計額	68,298	65,700	2,598	104.0
ヘ 工具器具及び備品	91,584	83,461	8,123	109.7
減価償却累計額	73,134	70,900	2,234	103.2
ト 建設仮勘定	447,182	398,780	48,402	112.1
(2) 無形固定資産	21,034	104	20,930	20,167.1
イ 電話加入権	104	104	0	100.0
ロ ソフトウェア	20,930	0	20,930	皆増
2 流動資産	11,229,031	10,112,583	1,116,448	111.0
(1) 現金預金	9,134,725	8,617,742	516,983	106.0
(2) 未収金	1,101,131	1,115,949	△14,817	98.7
(3) 未収金貸倒引当金	△53,127	△50,656	△2,471	104.9
(4) 貯蔵品	39,078	48,740	△9,661	80.2
(5) 前払金	1,007,223	380,808	626,415	264.5
資産合計	69,325,618	68,110,590	1,215,028	101.8

資産総額は69,325,618千円であり、前年度より1,215,028千円増加した。

資産の構成は、固定資産83.8%、流動資産16.2%となっている。

前年度より増加した主な要因は、固定資産（構築物）の増加である。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	元年度(A)	30年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
3 固定負債	4,500,193	5,029,843	△529,650	89.5
(1) 企業債	4,062,953	4,556,644	△493,691	89.2
イ 建築改良費等の財源に 充てるための企業債	4,062,953	4,556,644	△493,691	89.2
(2) 引当金	437,240	473,199	△35,959	92.4
イ 退職給付引当金	437,240	473,199	△35,959	92.4
4 流動負債	1,688,085	1,727,271	△39,186	97.7
(1) 企業債	493,691	466,067	27,624	105.9
イ 建築改良費等の財源に 充てるための企業債	493,691	466,067	27,624	105.9
(2) 未払金	698,596	805,512	△106,916	86.7
(3) 引当金	39,932	40,422	△490	98.8
イ 賞与引当金	39,932	40,422	△490	98.8
(4) その他流動負債	455,866	415,269	40,596	109.8
5 繰延収益	20,652,467	20,592,803	59,664	100.3
(1) 長期前受金	20,652,467	20,592,803	59,664	100.3
イ 補助金	844,747	883,615	△38,868	95.6
ロ 給水申込納付金	10,974,965	10,898,984	75,981	100.7
ハ 他会計負担金	529,577	533,492	△3,915	99.3
ニ 受贈財産評価額	5,642,600	5,644,226	△1,625	100.0
ホ 工事寄附負担金	2,660,577	2,632,486	28,091	101.1
負債合計	26,840,744	27,349,917	△509,173	98.1
6 資本金	35,626,369	33,958,956	1,667,413	104.9
(1) 資本金	35,626,369	33,958,956	1,667,413	104.9
イ 固有資本金	206,840	206,840	0	100.0
ロ 出資金	1,150,341	1,150,341	0	100.0
ハ 組入資本金	34,269,188	32,601,775	1,667,413	105.1
7 剰余金	6,858,505	6,801,716	56,788	100.8
(1) 資本剰余金	4,067,987	4,067,987	0	100.0
イ 補助金	193,607	193,607	0	100.0
ロ 給水申込納付金	1,932,707	1,932,707	0	100.0
ハ 他会計負担金	40,112	40,112	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	1,101,140	1,101,140	0	100.0
ホ 工事寄附負担金	800,421	800,421	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,790,517	2,733,729	56,788	102.1
イ 当年度未処分利益剰余金	2,790,517	2,733,729	56,788	102.1
資本合計	42,484,874	40,760,673	1,724,201	104.2
負債・資本合計	69,325,618	68,110,590	1,215,028	101.8

負債総額は26,840,744千円であり、前年度より509,173千円減少した。負債の構成は、繰延収益76.9%、固定負債16.8%、流動負債6.3%となってい

る。

企業債は、当年度中に 466,067 千円を償還し、新たな起債を行わなかったことから、当年度残高は固定負債と流動負債を合わせて 4,556,644 千円となり、前年度より 466,067 千円減少した。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

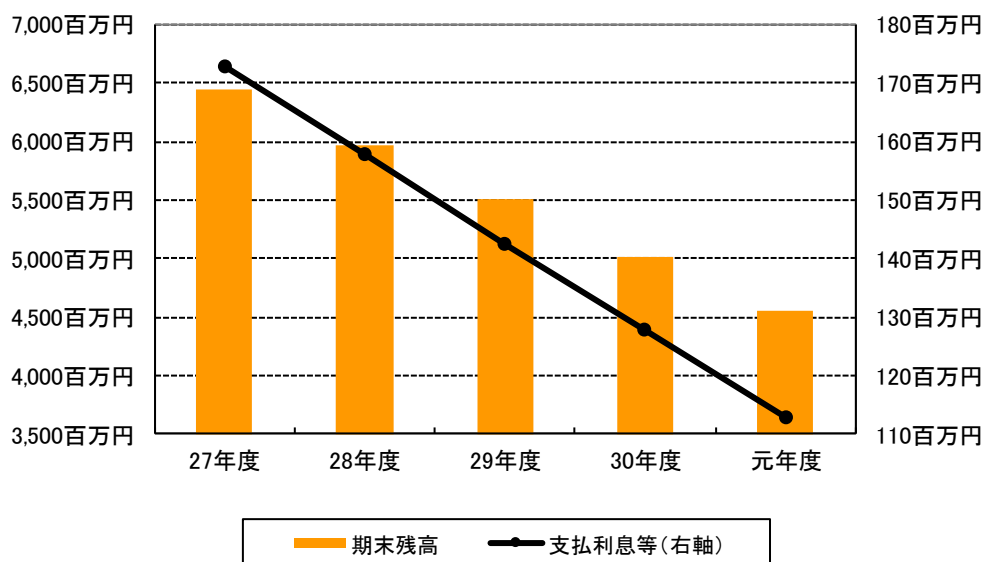
資本総額は 42,484,874 千円であり、前年度より 1,724,201 千円増加した。資本の構成は、資本金 83.9%、剰余金 16.1%である。

前年度より増加した主な要因は、水道事業設置条例第 3 条の 2 に基づき、前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れた (1,667,413 千円) ことによるものである。

なお、最近 5 か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
期末残高	6,444	5,969	5,510	5,023	4,557
支払利息等	173	158	143	128	113



(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	元年度(A)	30年度(B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,079,874	3,387,049	△307,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,096,824	△2,372,147	275,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,067	△487,404	21,336
資金増加額	516,983	527,498	△10,515
資金期首残高	8,617,742	8,090,244	527,498
資金期末残高	9,134,725	8,617,742	516,983

水道事業における、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は3,079,874千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、国庫補助金等による収入等を上回ったことにより、2,096,824千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還により、466,067千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は516,983千円となり、資金期末残高は9,134,725千円となった。

5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	元年度	30年度	前年度比較
経常収支比率	%	127.2	128.8	△ 1.6
有収率	%	93.4	93.9	△ 0.5
最大稼働率	%	95.0	93.1	1.8
自己資本構成比率	%	91.1	90.1	1.0

*前年度比の単位は「ポイント」。

(1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は127.2%で、前年度に比べ1.6ポイント減少している。これは、

主に給水収益や雑収益の減少に伴い収益が減少したことによるものである。

(2) 有収率

年間給水量に占める年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合を示す指標で、高いほど施設の効率がよく収益性が高いといえる。

当年度は93.4%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。有収率は今年度減少したが、これは自然漏水の影響及び作業排水によるものと考えられる。

(3) 最大稼働率

一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す指標で、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているかどうかを見るうえで、比率が高いほど、水需要に対して施設能力の設定が適切になされているといえる。

当年度は95.0%で、前年度に比べ1.8ポイント増加している。これは、一日最大配水量の増加によるものである。

(4) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本（資本金，剰余金，評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は91.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。これは、主に前年度未処分利益剰余金の資本金組み入れ額（1,667,413千円）が、総資本の増加額（1,215,028千円）を上回ったことによるものである。

編集・発行	柏市役所監査事務局
	柏市柏五丁目10番1号
発行日	令和2年 8月25日